

投資家向け説明会

2021年3月期

ソフトバンク株式会社
2021年5月11日

(免責事項)

本資料に含まれる計画、見通し、戦略その他の将来に関する記述は、本資料作成日時点において当社が入手している情報および合理的であると判断している一定の前提に基づいており、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績などは、経営環境の変動などにより、当該記述と大きく異なる可能性があります。また、本資料に記載されている当社および当社グループ以外の企業などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

(本資料上記載されている数値の定義について)

本資料上記載されている数値の定義についてはデータシートをご参照ください。

1

2021年3月期 実績

p. 4 – p. 22

2

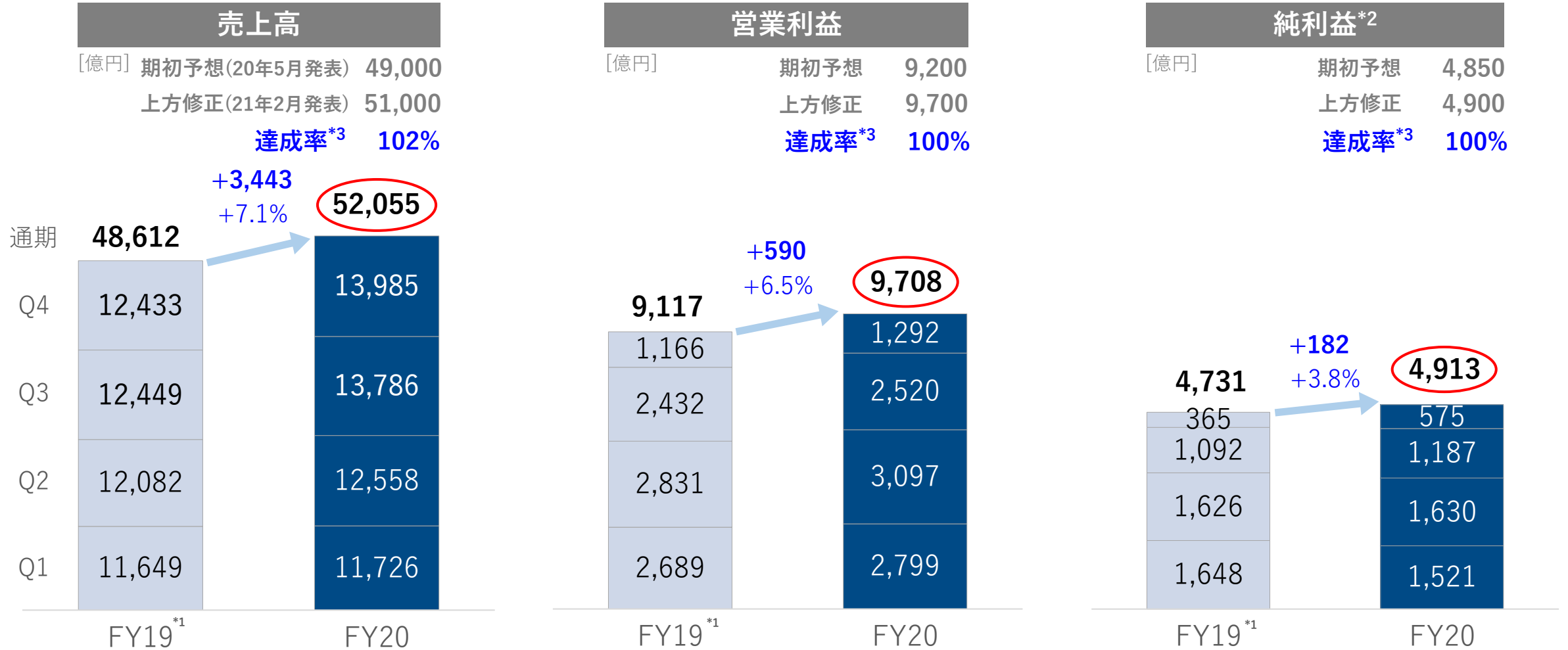
2022年3月期 予想

p. 23 – p. 27

2021年3月期 実績

2021年3月期実績

- コロナ禍でも増収増益(上場以来3期連続)。
- 売上高、営業利益、純利益はいずれも過去最高、通期予想も達成。



*1: FY19実績は、Zホールディングス株式会社(旧ヤフー株式会社、以下「ZHD」)を連結子会社化した影響の遡及修正を実施(以下本編内において同様)

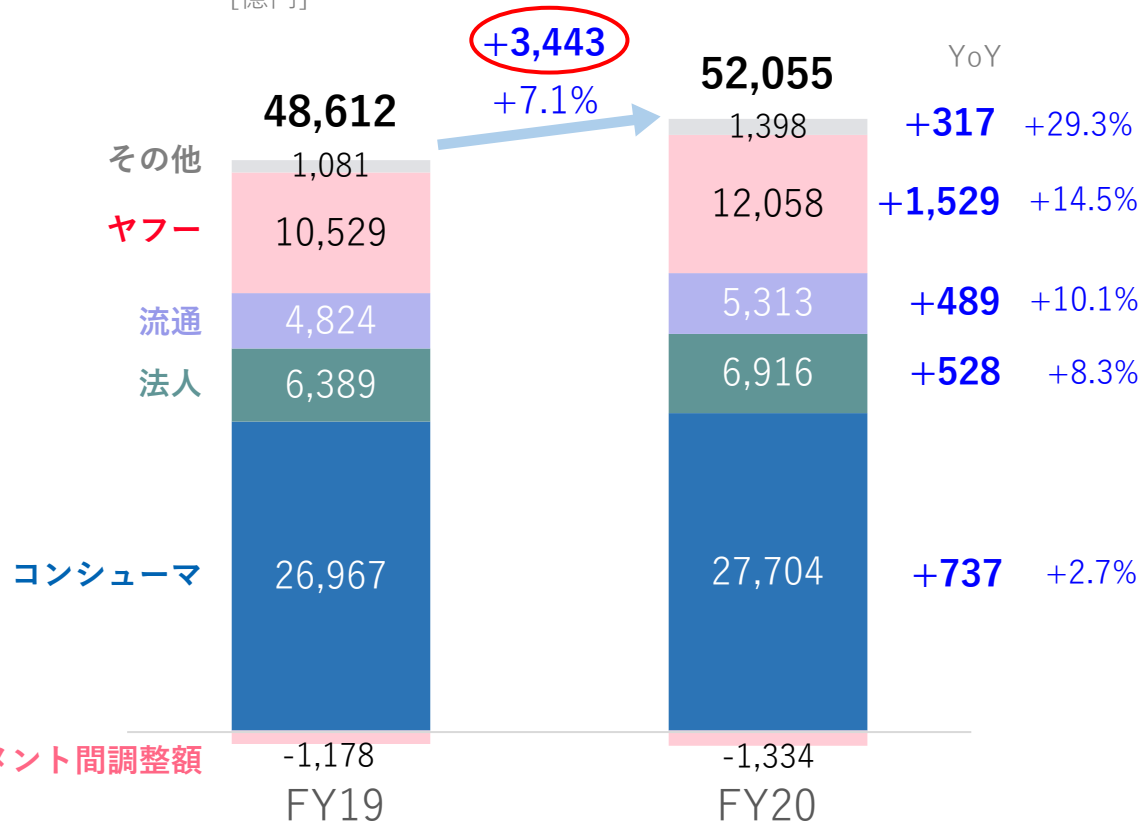
*2: 純利益は、親会社の所有者に帰属する純利益(以下本編内において同様) *3: 上方修正後予想に対する達成率を記載

売上高 (1/2)

- 全セグメント増収(3期連続)。ヤフーが大きくけん引。法人、流通も好調。
- コンシューマ：でんき、ブロードバンドが伸張。モバイル、物販はQ4で前年比増収に転換。

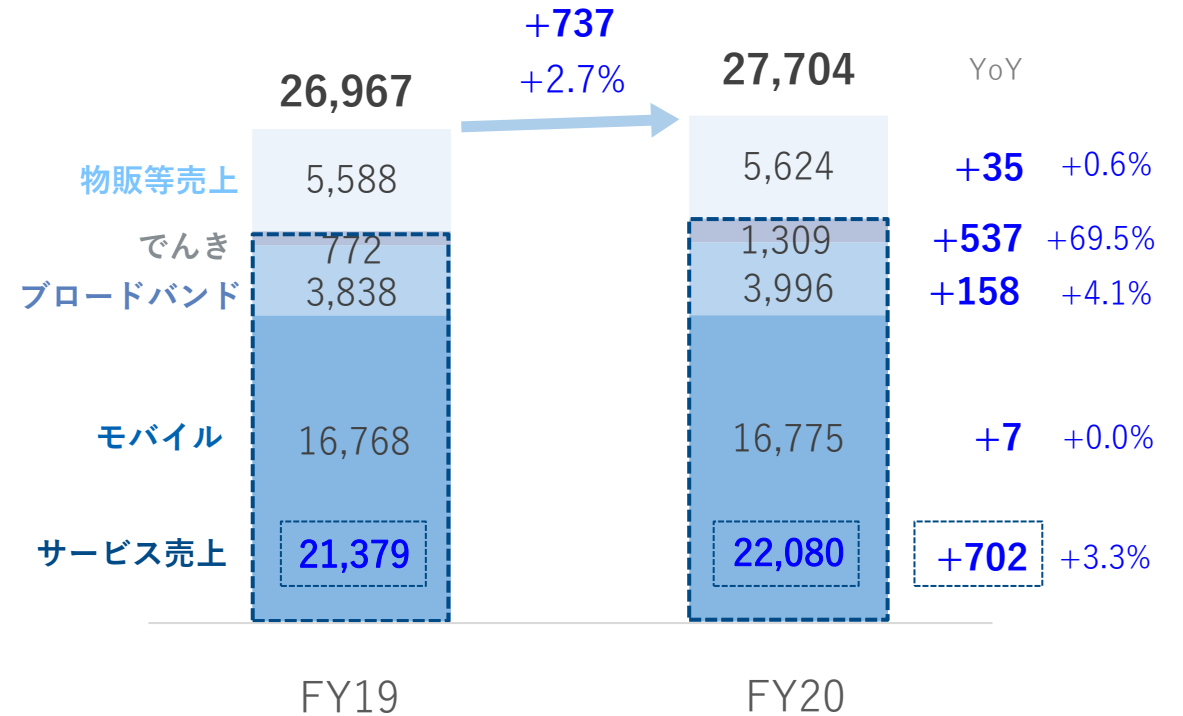
セグメント売上高 内訳

[億円]



コンシューマ売上高 内訳*1

[億円]

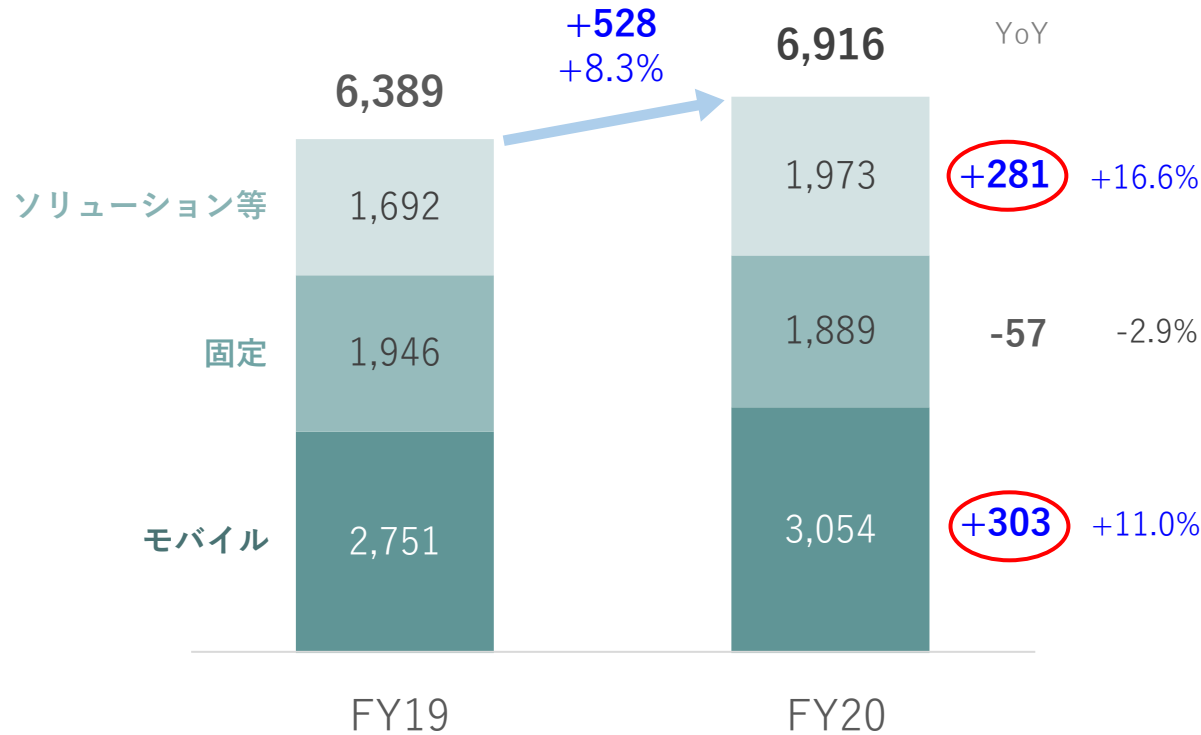


*1: FY20Q1よりサービス売上の内訳として「でんき」を新規開示 (従前は物販等売上に包含)

- 法人：ソリューションが引き続き成長をけん引、テレワーク需要を背景にモバイルも好調、ともに2ケタ成長。
- ヤフー：2ケタ成長で前期比 +1,529億円(+14.5%)、コマースが+1,161億円(+15.7%)と大きく伸長。

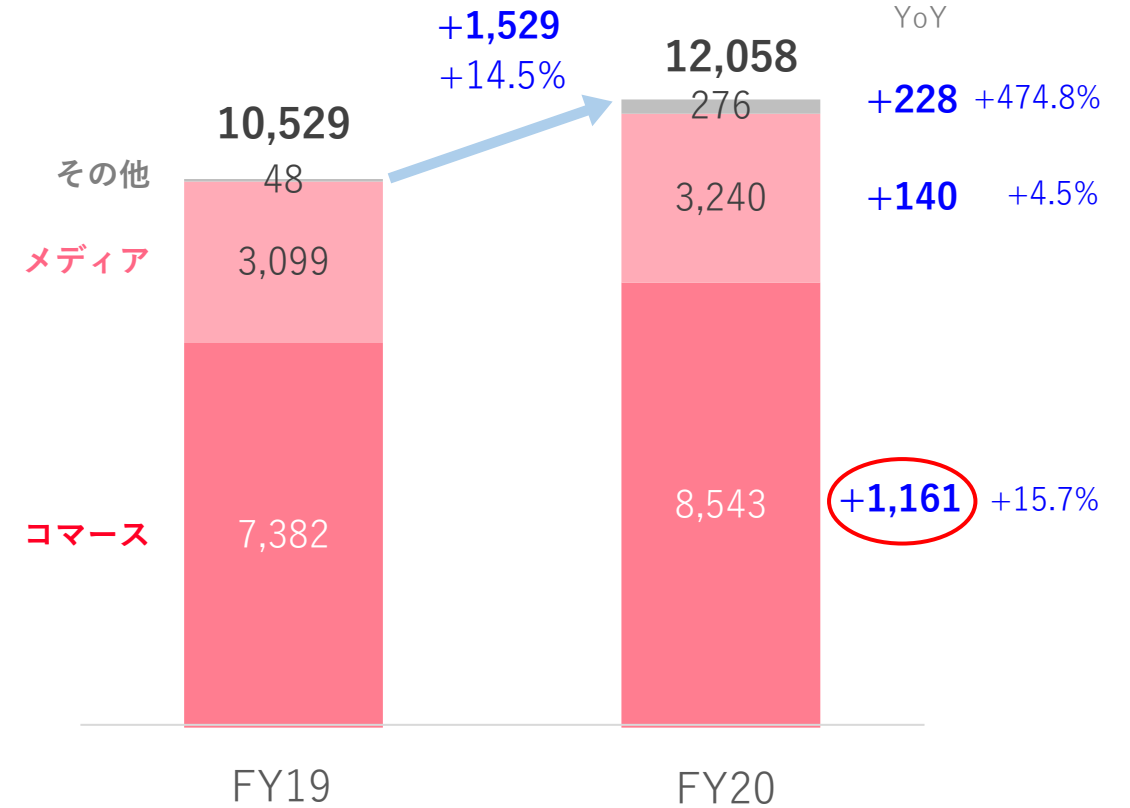
法人売上高 内訳

[億円]



ヤフー売上高 内訳*1

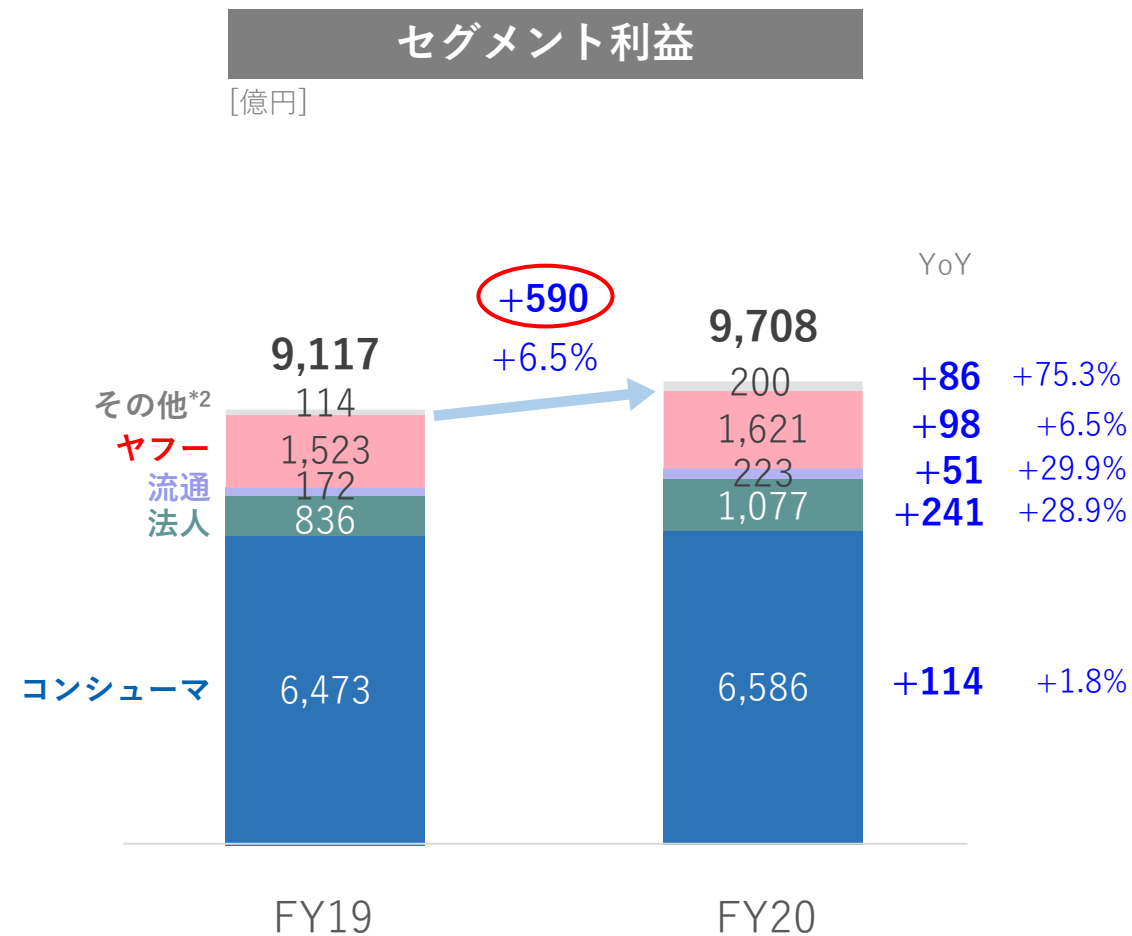
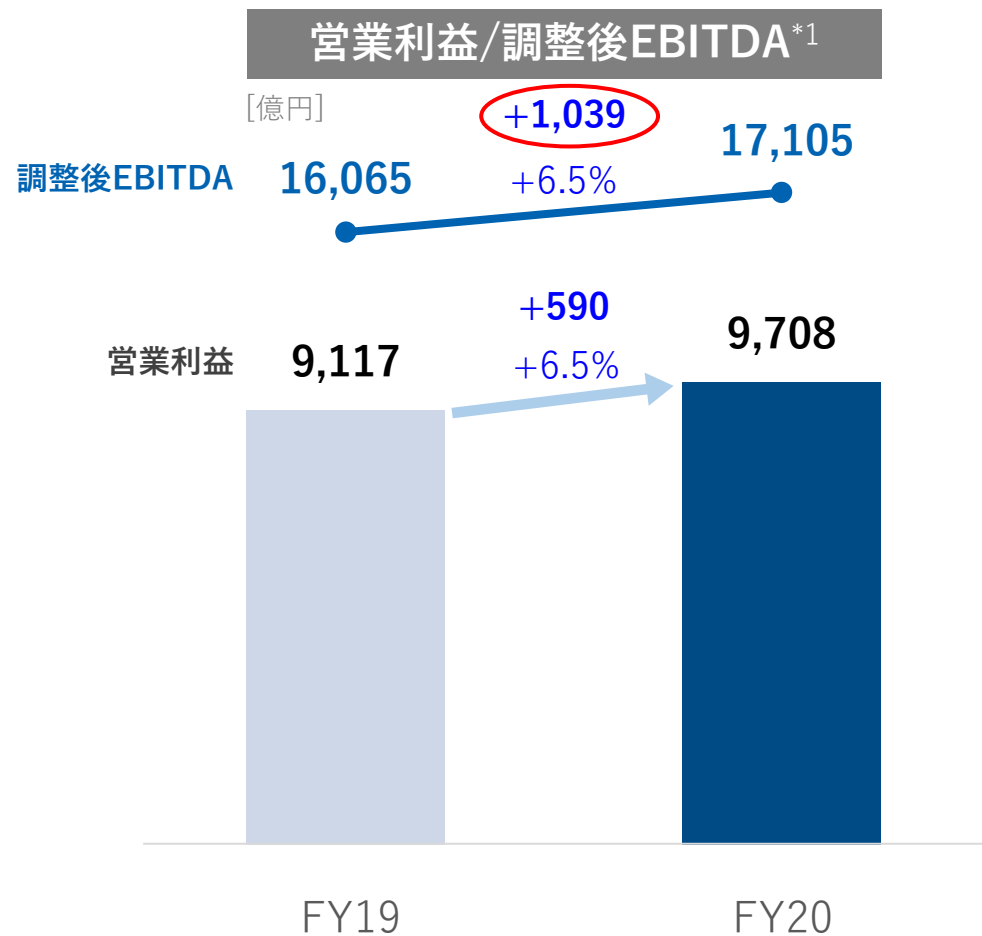
[億円]



*1：2020年4月に一部のサービスおよび子会社を「コマース」から「メディア」に移換したことに伴い、FY19に遡って修正を反映

営業利益/調整後EBITDA・セグメント利益

- 調整後EBITDAは前期比+1,039億円(+6.5%)。
- 営業利益は全セグメント増益。法人が前期比+28.9%、流通が+29.9%と高成長。

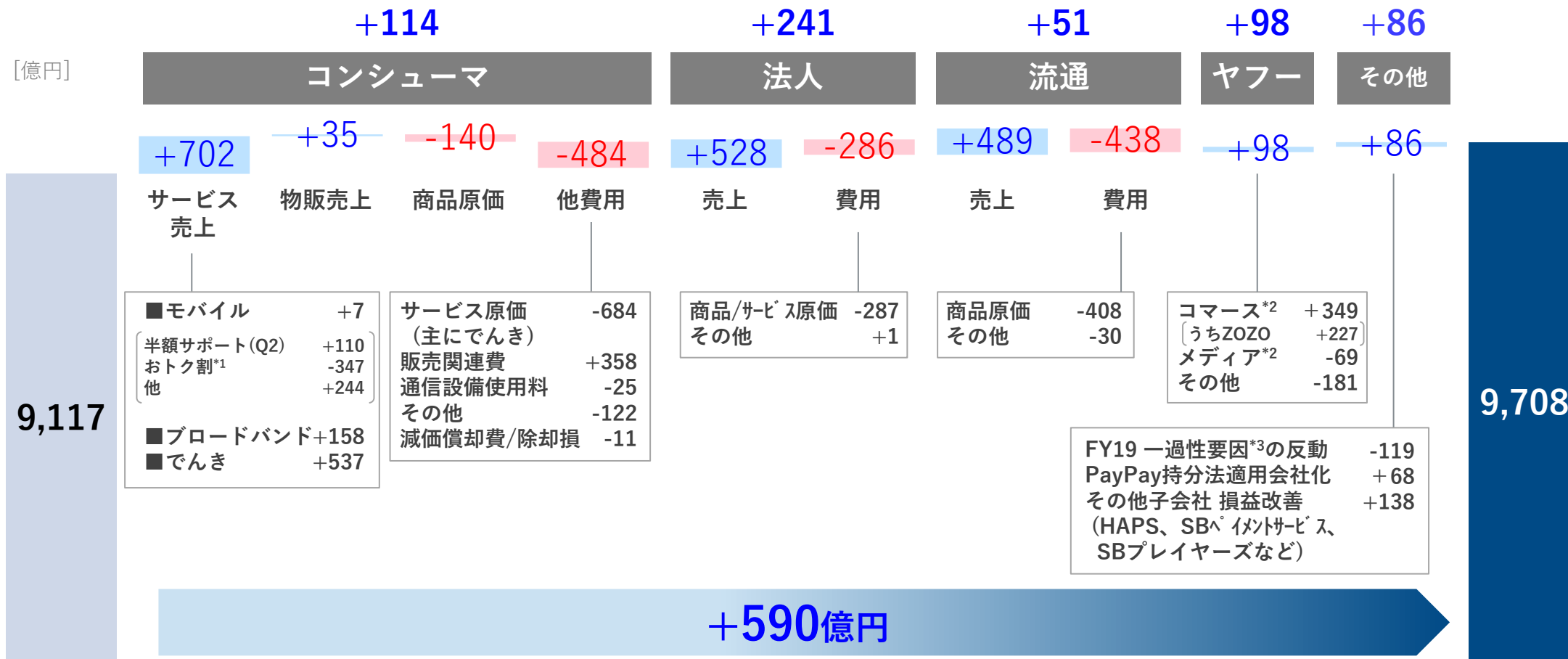


*1: 調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む) ± その他の調整項目

*2: その他はセグメント間調整額を含む (FY19 6億円、FY20 5億円) (以下本編内において同様)

営業利益 (増減分析)

- コンシューマはブロードバンドが増益に貢献、販売関連費の改善も寄与。
- 法人は前期比 +241億円。ソリューション等を中心に売上が好調。
- 一過性要因を除いたその他子会社の損益は138億円改善。



FY19

FY20

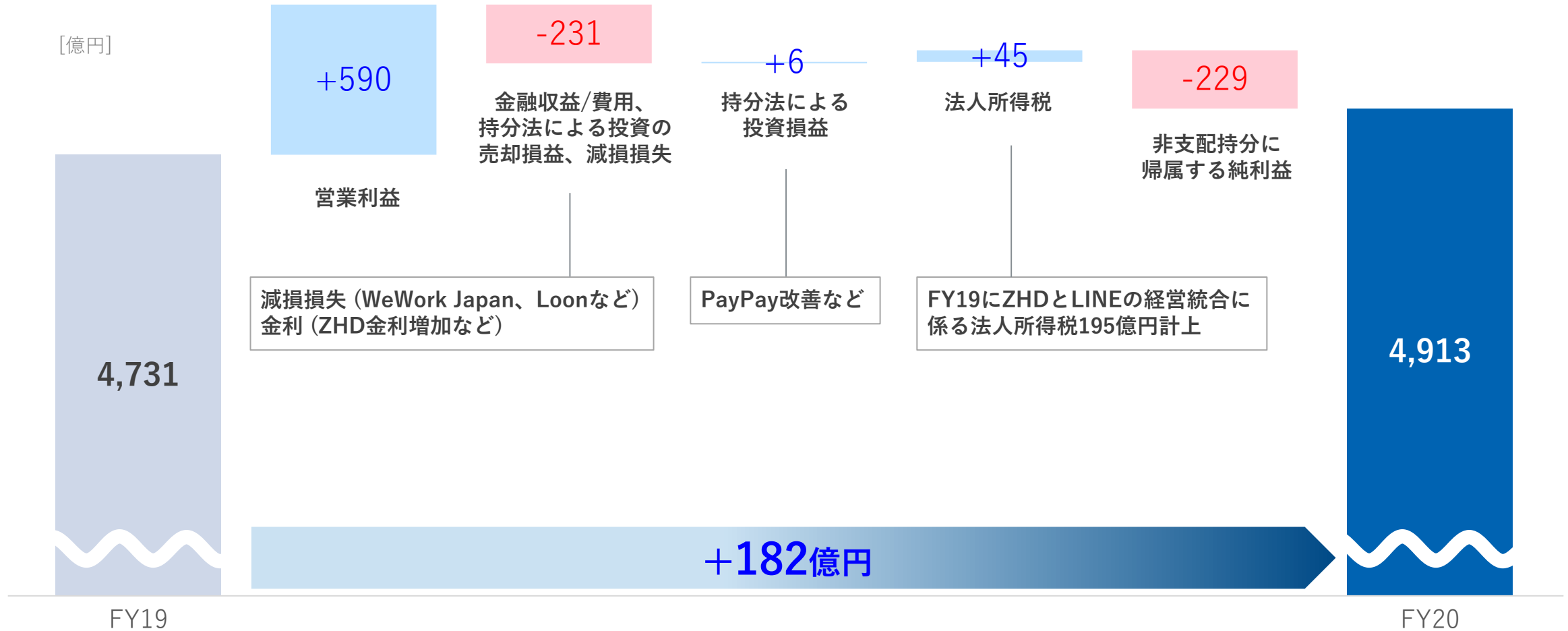
*1: 「1年おトク割」による通信料金割引計上方法について、2019年10月の電気通信事業法改正前は24ヵ月の繰延計上、改正後は12ヵ月の発生時計上

*2: ヤフー事業のコマースおよびメディアはZHDのセグメント損益

*3: FY19Q2にサイバーリーズン・ジャパン(株)が当社の子会社から持分法適用会社となったことから、子会社の支配喪失に伴う利益119億円を計上したことによるもの

純利益（増減分析）

■ 営業利益の伸びに伴い純利益も増益（減損損失の大宗を前期計上した税の一過性要因が相殺）。



セグメント別業績（非監査情報）

- 「Beyond Carrier」戦略が進捗し、収益・利益の源泉が多様化。

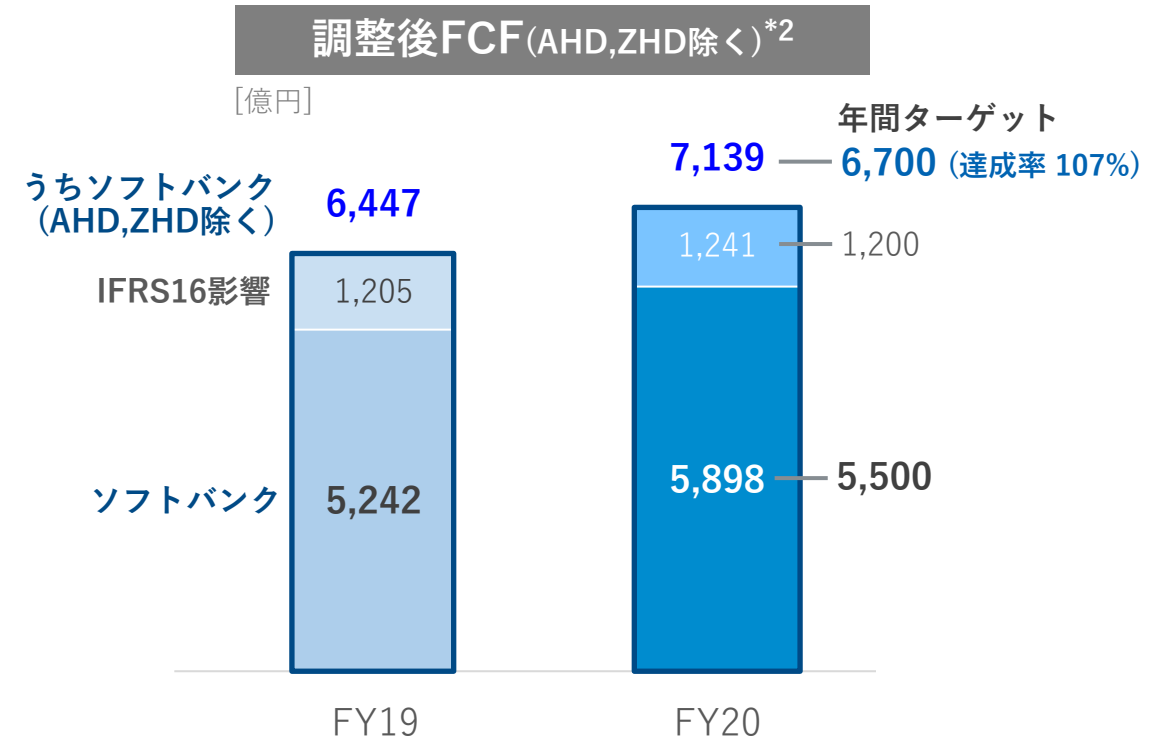
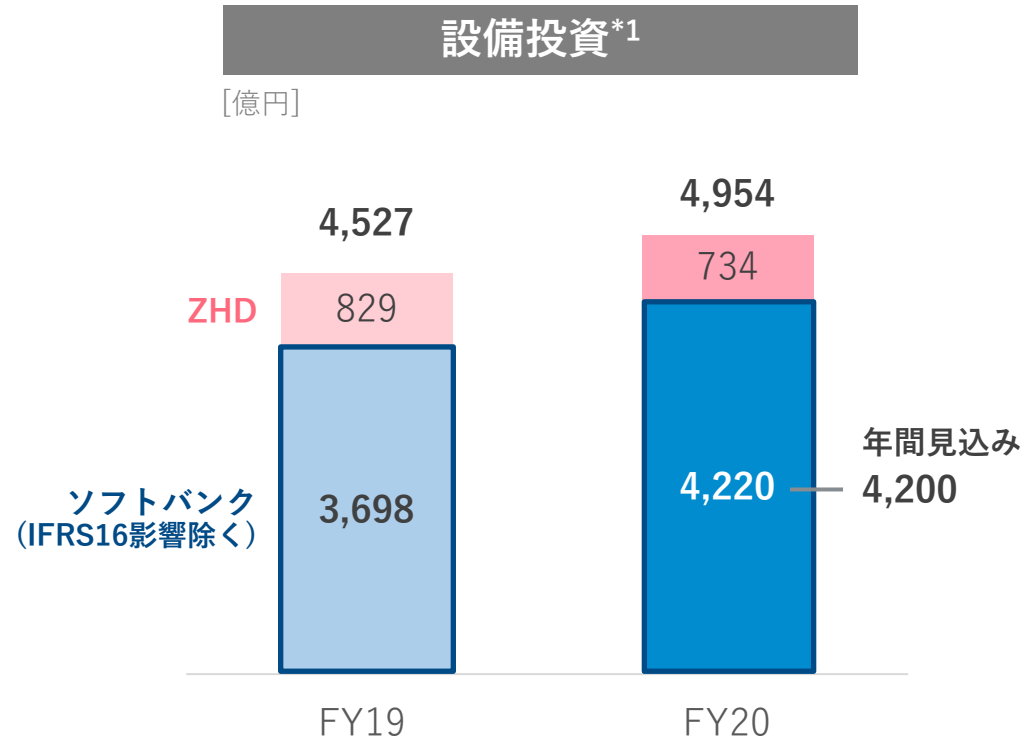
| [億円] | 調整後EBITDA | | | 営業利益 | | | 純利益 ^{*1} | | |
|---------------------------|-----------|--------|------|-------|-------|------|-------------------|-------|------|
| | FY19 | FY20 | YoY | FY19 | FY20 | YoY | FY19 | FY20 | YoY |
| コ ン シ ュ ー マ | 10,900 | 10,998 | +1% | 6,473 | 6,586 | +2% | 4,434 | 4,512 | +2% |
| 法 人 | 2,455 | 2,718 | +11% | 836 | 1,077 | +29% | 573 | 738 | +29% |
| 流 通 | 203 | 260 | +28% | 172 | 223 | +30% | 118 | 153 | +30% |
| ヤ フ ー | 2,394 | 2,761 | +15% | 1,523 | 1,621 | +6% | 365 | 315 | -14% |
| P a y P a y ^{*2} | -68 | - | - | -68 | - | - | -325 | -257 | - |
| そ の 他 関 係 会 社 | 263 | 270 | +3% | 176 | 195 | +11% | 89 | -44 | - |
| 金 融 費 用、 連 結 調 整 等 | -82 | 98 | - | 6 | 5 | - | -522 | -502 | - |
| 合 計 | 16,065 | 17,105 | +6% | 9,117 | 9,708 | +6% | 4,731 | 4,913 | +4% |

*当社で一定の仮定を置いて算定したプロフォーマ情報(非監査情報) *1: 各セグメント(ヤフー除く)の法人所得税は営業利益に税率31.5%を乗じて算定

*2: PayPayにおいて2019年4月は連結子会社、5月以降は持分法適用会社として会計処理しているため、FY19の営業利益は1ヶ月分を記載

設備投資/調整後FCF

- 5G投資前倒しにより、ZHDを除く設備投資は4,220億円。
- AHD、ZHDを除く調整後FCF(IFRS第16号影響含む)は7,139億円と年間ターゲット6,700億円を過達。



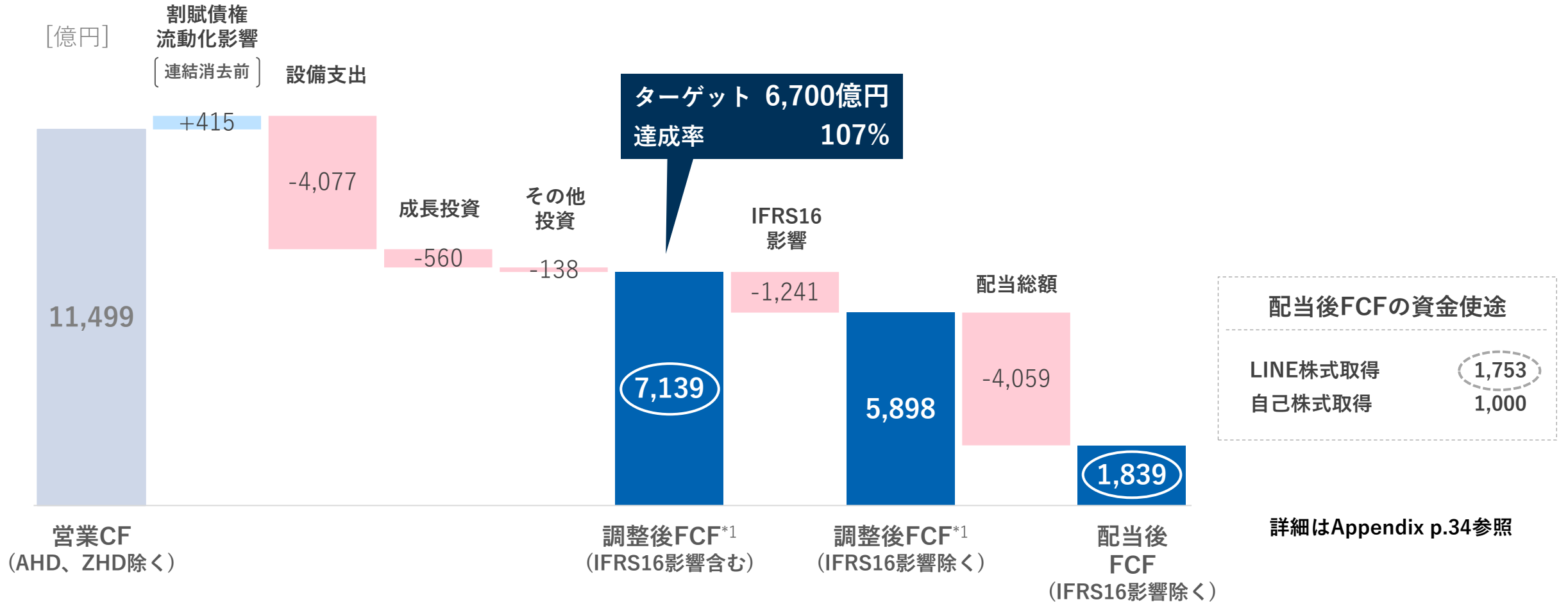
上記はAHD、ZHD、LINE株式取得の影響を除く
詳細はAppendix p.34参照

*1：設備投資額は、検収ベース。法人レンタル端末、IFRS第16号適用による影響を除く

*2：調整後FCF = FCF ± ソフトバンクグループ(株)との一時的な取引 + (割賦債権の流動化による調達額 - 同返済額)。
ZHDのFCF、ZHDから当社への配当支払 (FY19: 54億円、FY20: 188億円)、Aホールディングス(以下「AHD」)のFCF、LINE経営統合に伴う子会社の支配獲得による収支など、およびLINE株式取得の影響(1,753億円)を除く

調整後FCF (AHD、ZHD除く)

■ FY20の調整後FCF*1は引き続き堅調。配当後FCF 1,839億円をLINE株式と自己株式の取得に投下。



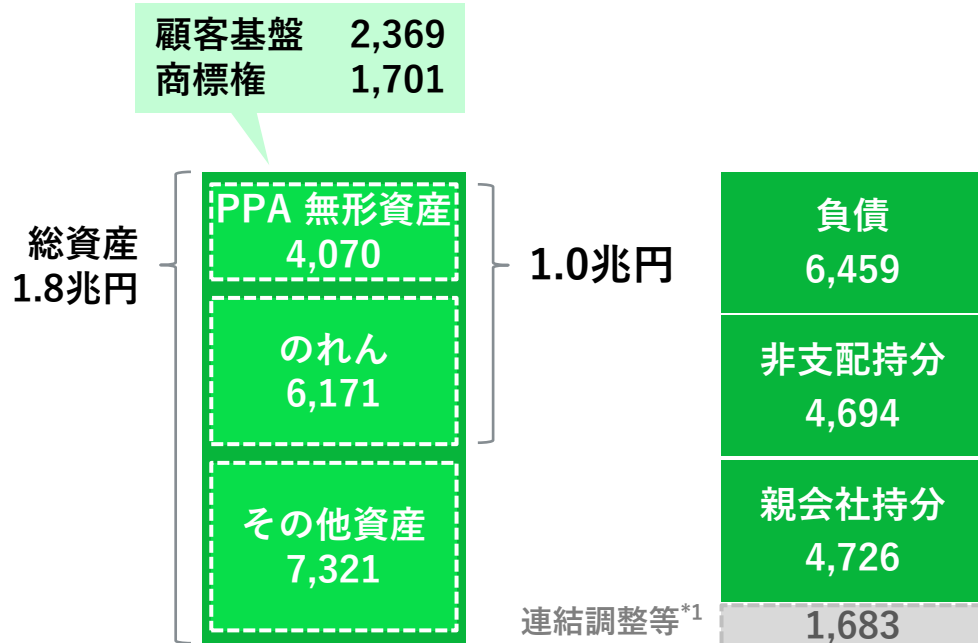
*1: 調整後FCF = FCF ± ソフトバンクグループ(株)との一時的な取引 + (割賦債権の流動化による調達額 - 同返済額)。ZHDのFCF、ZHDから当社への配当支払 (FY19: 54億円、FY20: 188億円)、AHDのFCF、LINE経営統合に伴う子会社の支配獲得による収支など、およびLINE株式取得の影響(1,753億円)を除く

ZHDとLINE経営統合による影響

- LINE経営統合に伴い、総資産は1.8兆円増加。のれん含む無形資産が1.0兆円増加。
- 総資産は12.2兆円に。自己資本は4,726億円増加。

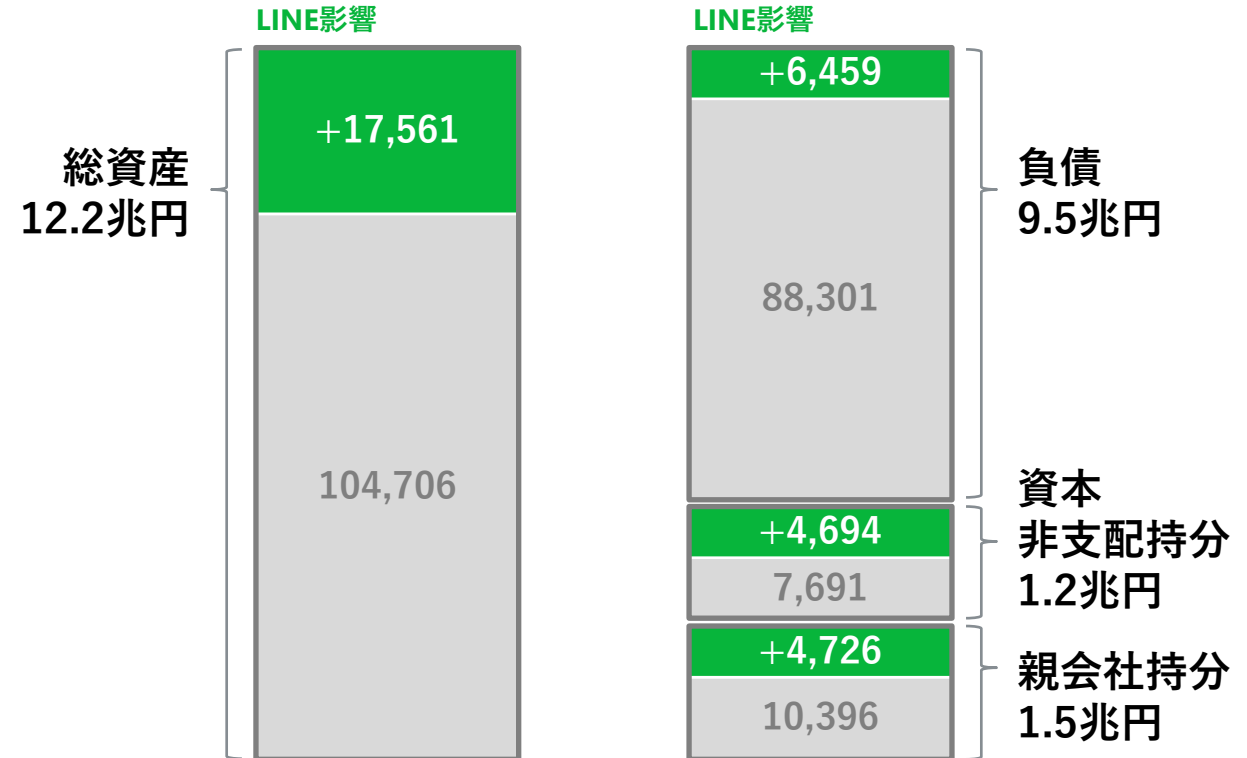
LINEのBS (2021年3月末)

[億円]



連結BS (2021年3月末)

[億円]



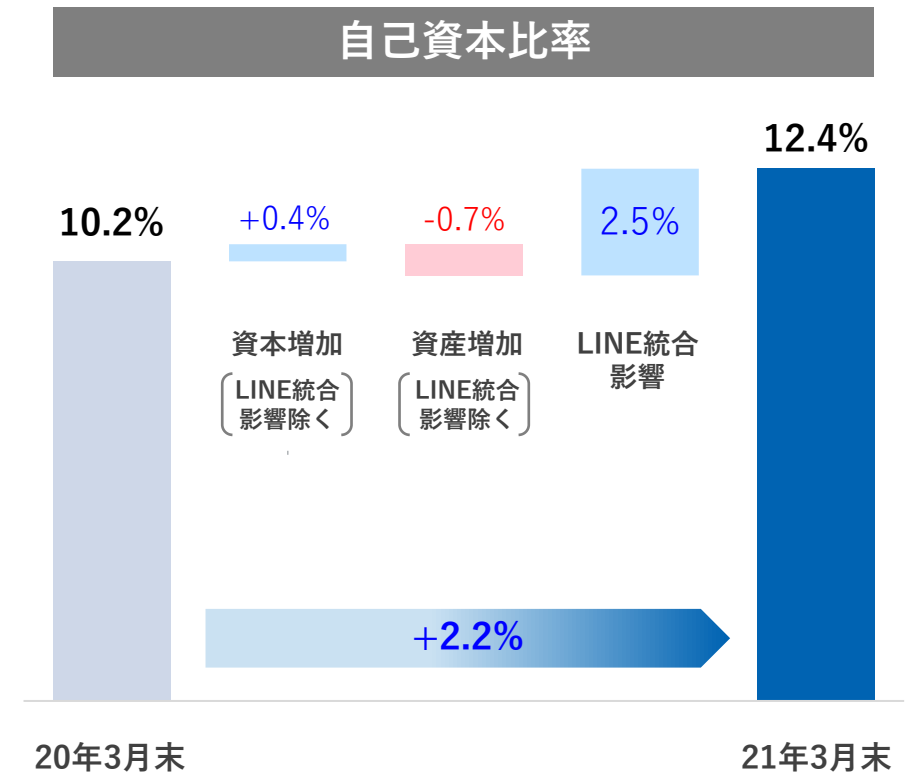
*1: 投資と資本の消去、内部取引消去等

資産および資本の状況

- 自己資本比率は前期末比 +2.2%の12.4% (資本の総資産に対する割合 22.5%)。

| [億円] | 20年3月末 | 21年3月末 | 増減 |
|----------------------------|---------------|----------------|----------------|
| 現金及び現金同等物 | 11,438 | 15,849 | +4,411 |
| その他 | 86,485 | 106,418 | +19,933 |
| 資産合計 | 97,923 | 122,267 | +24,344 |
| 有利子負債 | 50,823 | 56,926 | +6,103 |
| その他 | 30,024 | 37,834 | +7,809 |
| 負債合計 | 80,847 | 94,760 | +13,913 |
| 親会社の所有者に帰属する持分 | 10,005 | 15,122 | +5,117 |
| 非支配持分 | 7,070 | 12,385 | +5,315 |
| 資本合計 | 17,076 | 27,507 | +10,431 |
| 純有利子負債^{*1} | 38,660 | 40,204 | +1,544 |
| 自己資本比率^{*2} | 10.2% | 12.4% | +2.2% |
| 資本の総資産に対する割合 | 17.4% | 22.5% | +5.1% |

詳細はAppendix p.30-32参照



*1：純有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び現金同等物 - 債権流動化現金準備金。FY20より純有利子負債に債権流動化現金準備金を加味、FY19を遡及処理

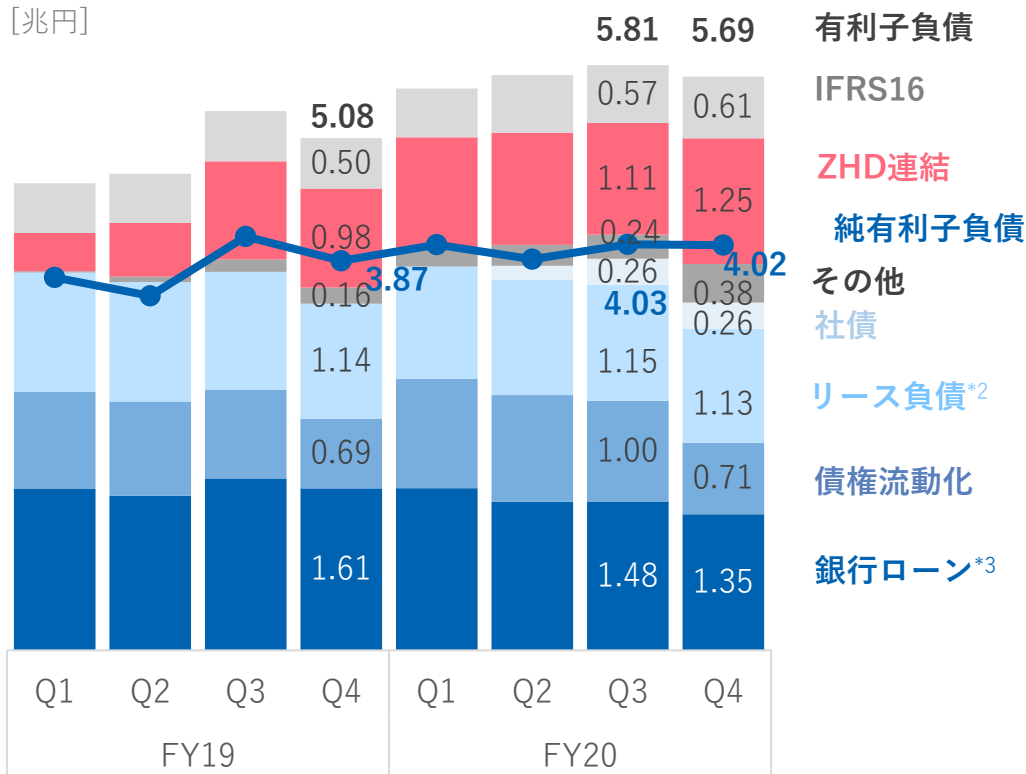
*2：自己資本比率=親会社の所有者に帰属する持分÷総資産

有利子負債/純有利子負債およびネットレバレッジ・レシオ

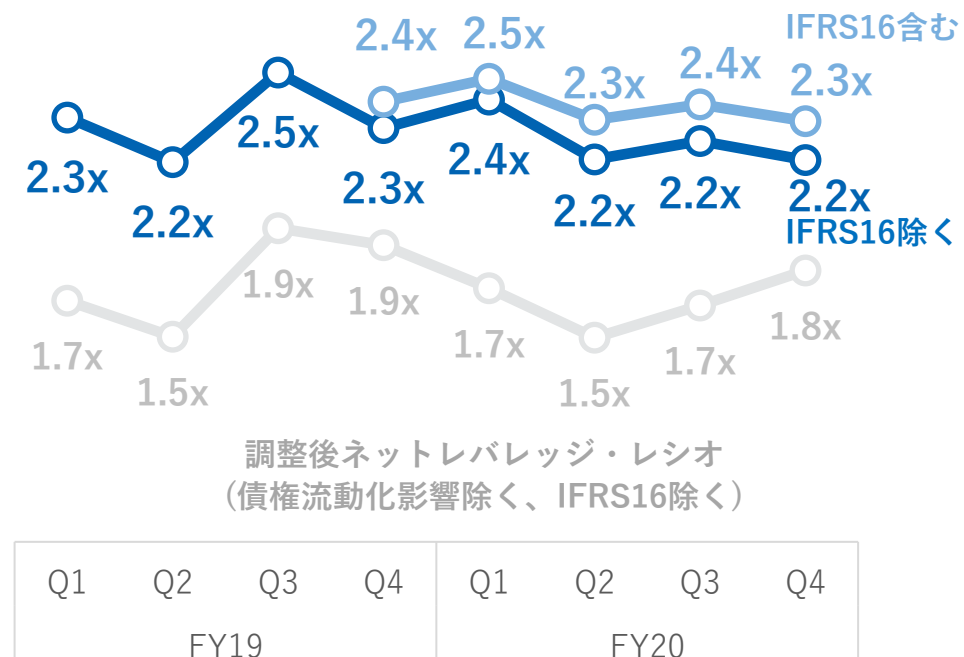
- LINE経営統合、自己株式取得により純有利子負債は前期比で増加するも、調整後EBITDAの伸長によりネットレバレッジレシオは改善。

有利子負債/純有利子負債*1

[兆円]



ネットレバレッジ・レシオ*4,5,6



*1: 純有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び現金同等物 - 債権流動化現金準備金

FY20より純有利子負債に債権流動化現金準備金を加味、FY19を遡及処理

*2: ソフトバンク(株)およびWireless City Planning(株)のセール&リースバックおよびECAファイナンス取引に係る負債および借入金(割賦未払金含む)

*3: 2018年8月および2019年10月に当社が組成したシニアローン

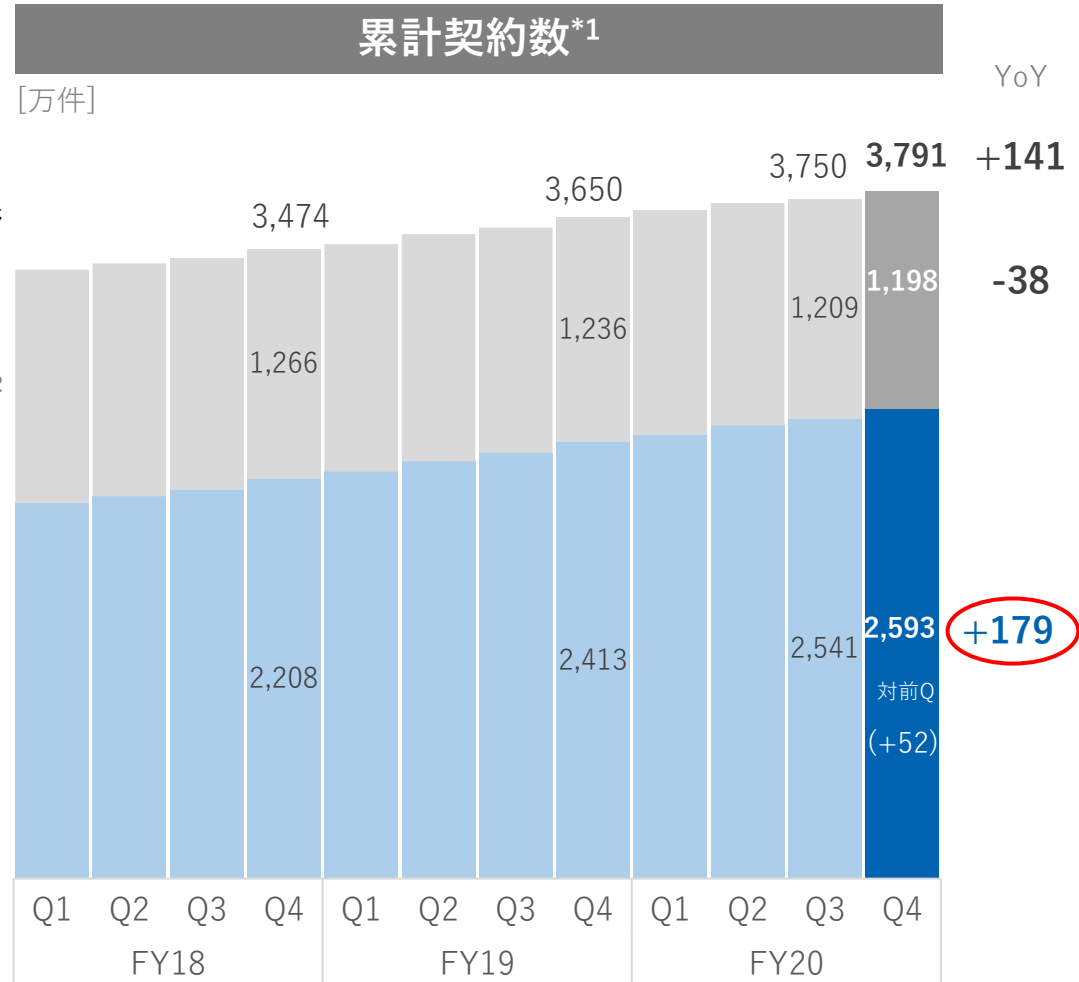
*4: ネットレバレッジ・レシオ = 純有利子負債 ÷ 調整後EBITDA (該当四半期の直近12ヶ月)

*5: FY19Q3、FY19Q4、FY20Q1およびFY20Q2はZOZOの過去12ヶ月EBITDAを遡及処理

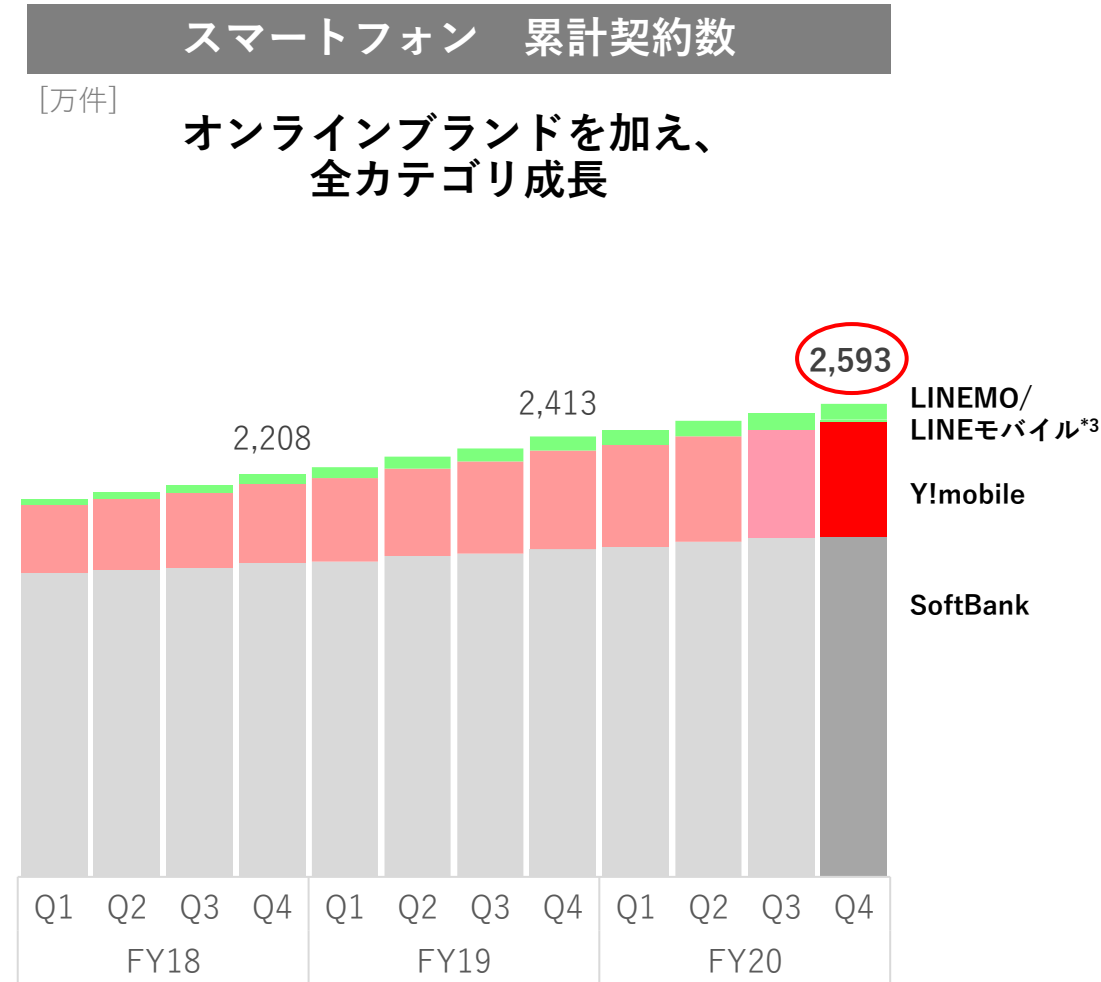
*6: FY20Q4はLINEの過去12ヶ月EBITDAを遡及処理

累計契約数（主要回線/スマートフォン）

- スマートフォン累計契約数は 2,593万件（前期比 +179万件）。
- 主要回線累計数は 3,791万件（前期比 +141万件）。



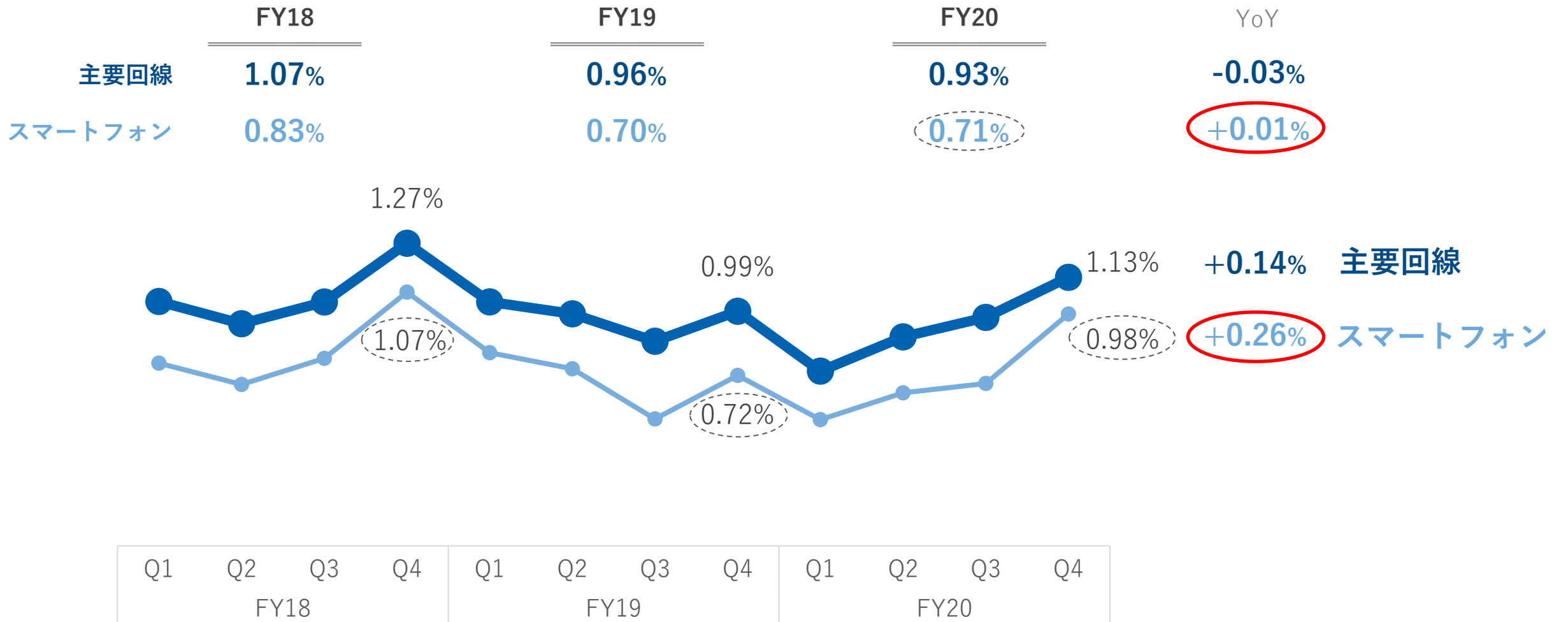
*1：累計契約数はおうちのでんわを含む（FY19Q4：54万件、FY20Q4：56万件）
 *2：従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末、おうちのでんわなど



*3：LINEモバイルとLINEMOの契約数を合算表示

解約率（主要回線/スマートフォン）

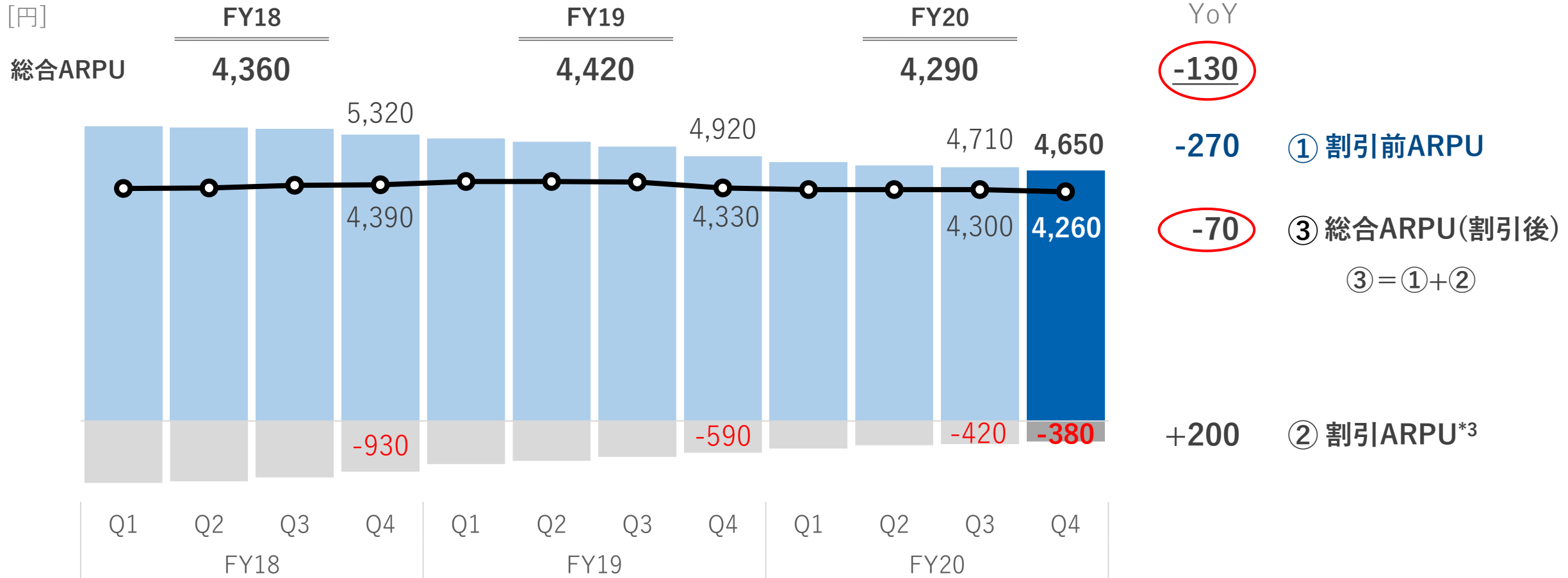
- 前年Q4は電気通信事業法の改正の影響による顧客流動性低下などにより改善、反動で今期の対前年は増加。
- 年間解約率はほぼ前年並み、FY18より改善。



ARPU (主要回線)

- 割引前ARPUは端末分離プランの浸透*1、「おトク割」*2の影響、およびY!mobile・LINE MOBILE・LINEMO 構成比増等により低下 (①)。
- 割引ARPUは端末分離プランの浸透等の影響で逡減 (②)。

[円]

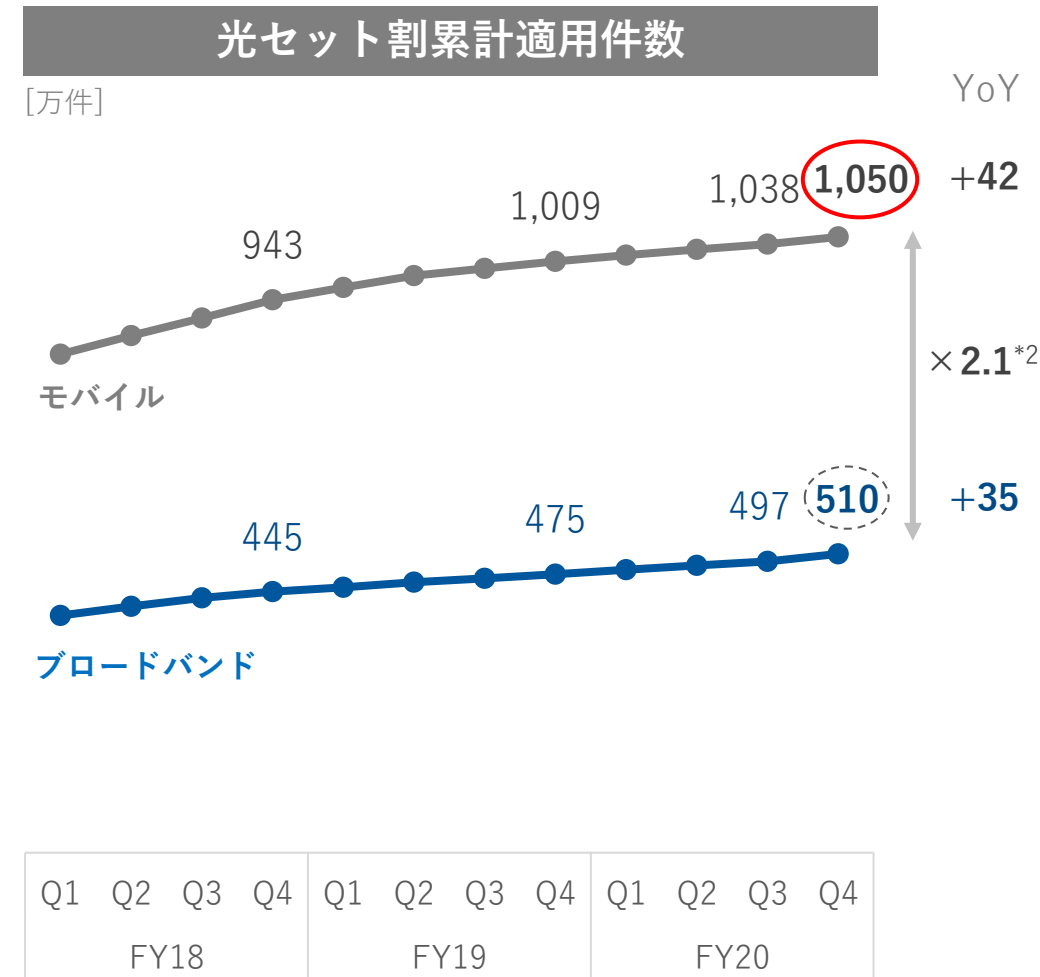
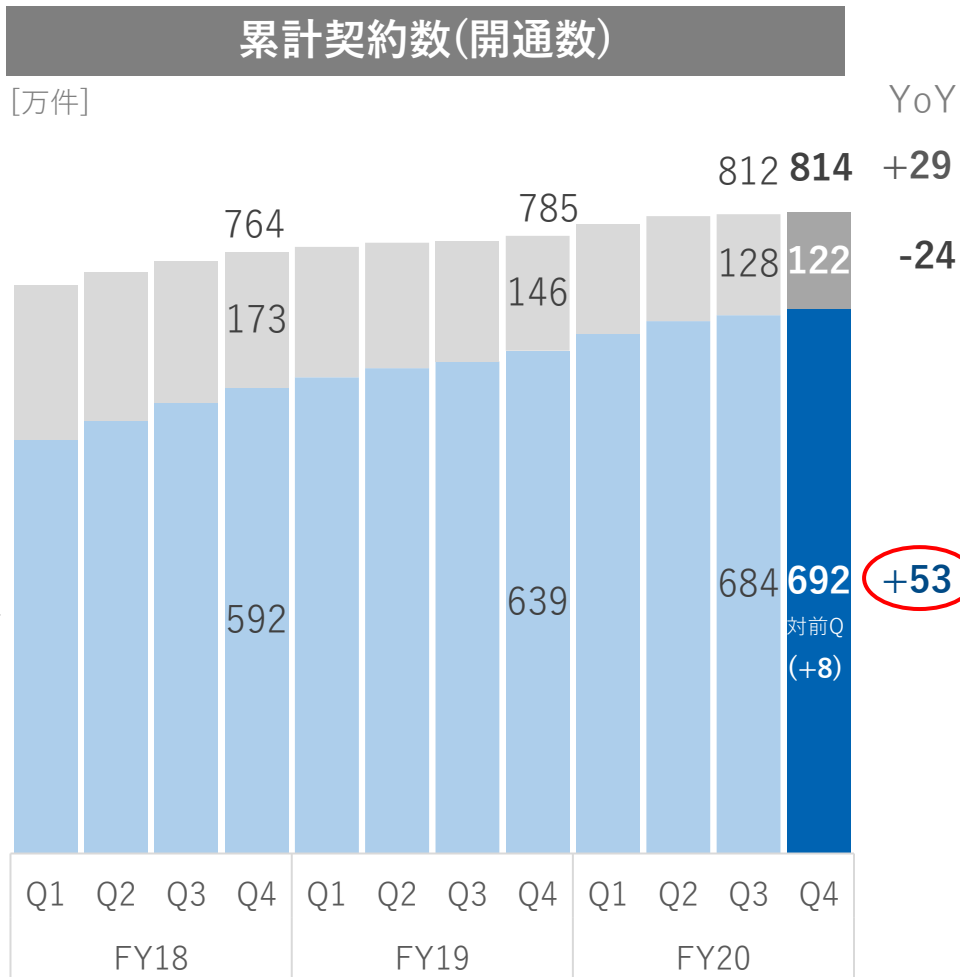


*ARPU(Average Revenue Per User)：1契約当たりの月間平均収入(10円未満を四捨五入して開示) *1：「みんな家族割+」、「スマホデビュープラン」を含む

*2：「1年おトク割」による通信料金割引計上方法について、2019年10月の電気通信事業法改正前は24ヵ月の繰延計上、改正後は12ヵ月の発生時計上

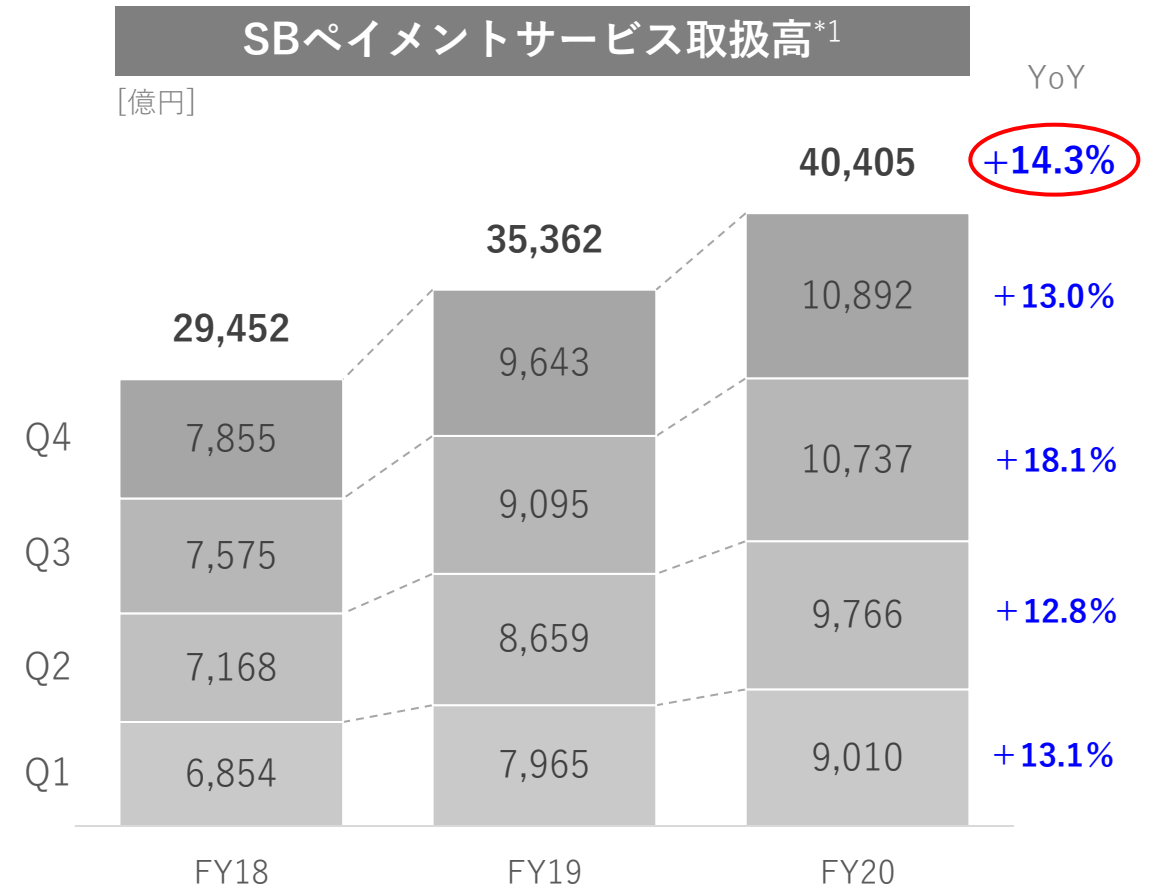
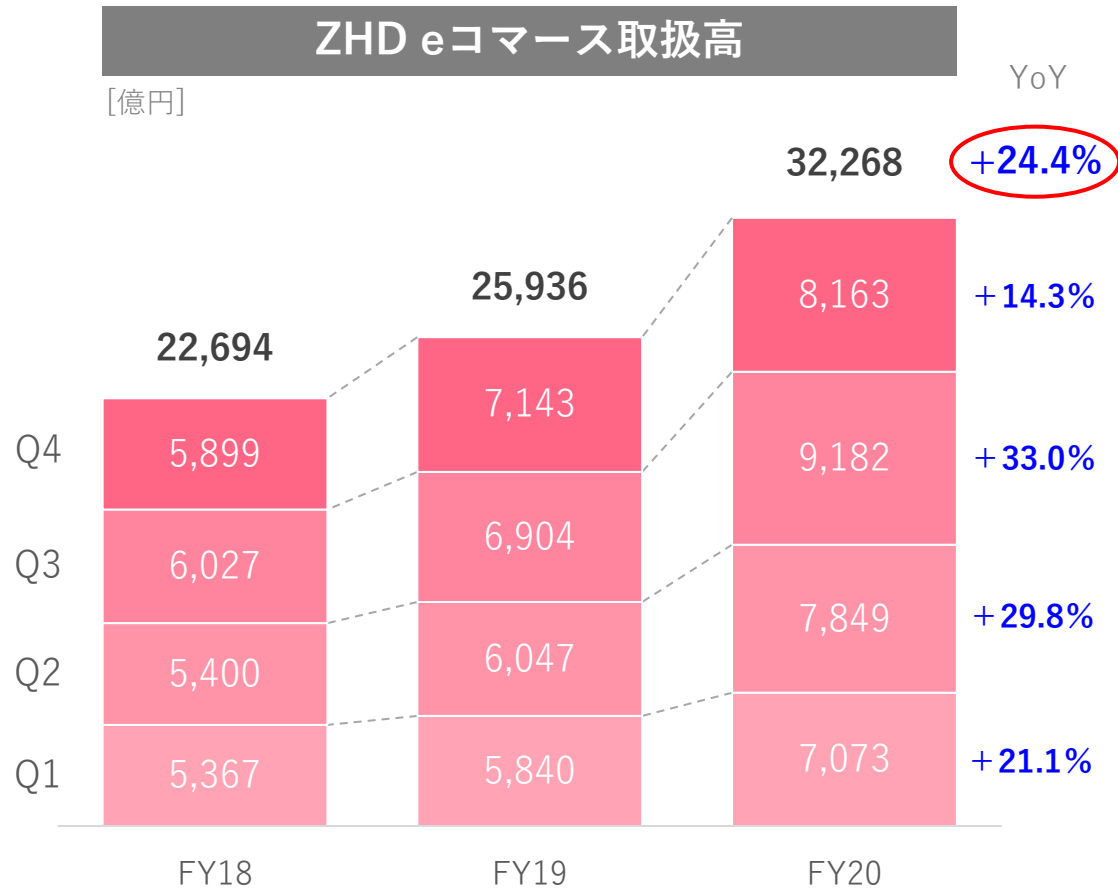
*3：ポイント等や端末購入サポートプログラムに係る通信サービス売上控除額は、ARPUに不算入

■ SoftBank 光のFY20末契約数(開通)は 692万件、前期比 +53万件と順調に拡大。



Zホールディングス、SBペイメントサービス取扱高

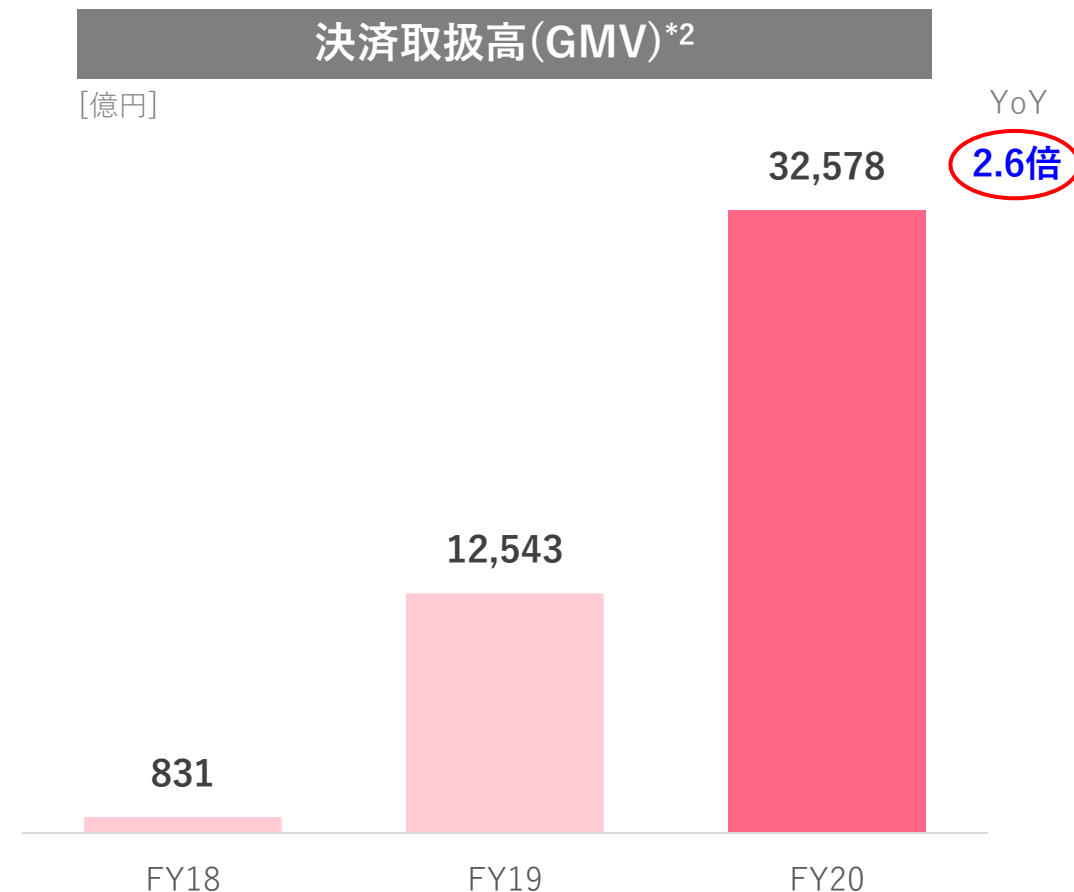
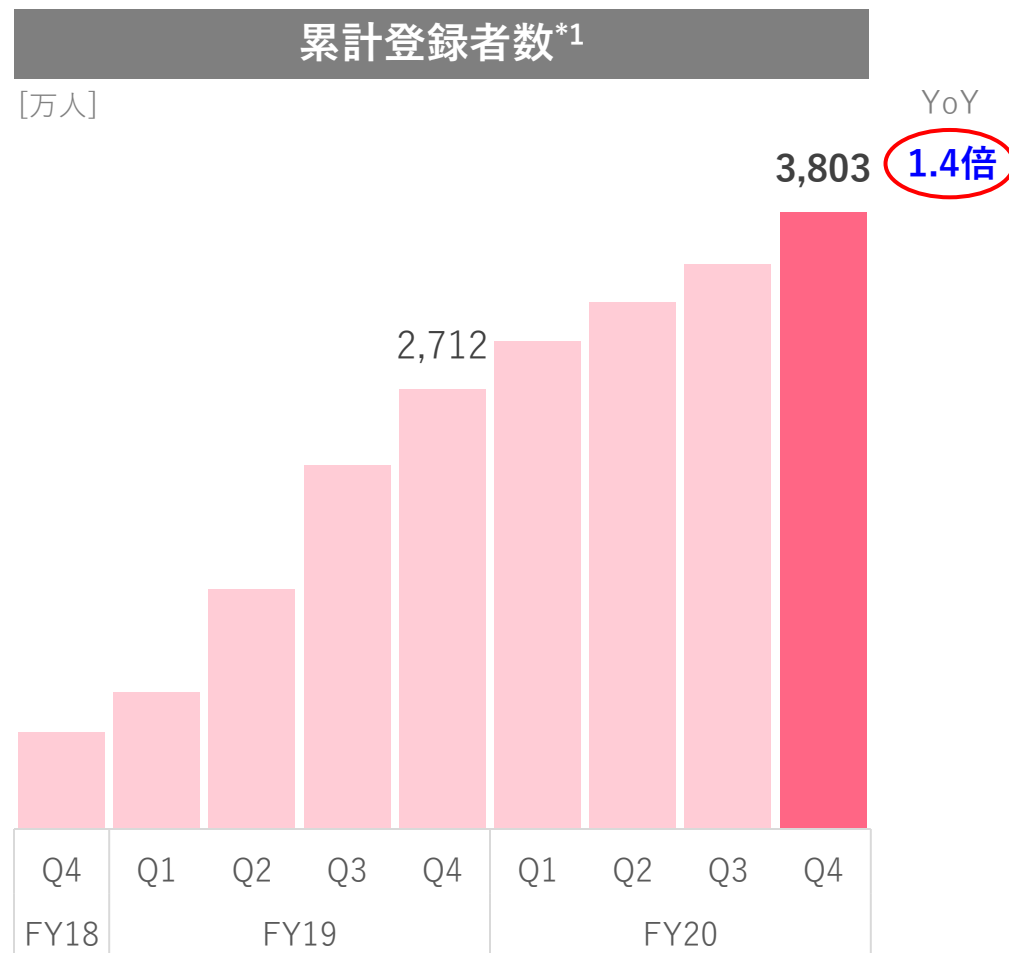
- eコマース取扱高は3.2兆円を突破、前期比 +24.4%。
- SBペイメントサービス取扱高は初の4兆円超え。



*1: FY19Q4~FY20Q2のSBペイメントサービス取扱高に誤りがあったため訂正

「PayPay」 累計登録者数、取引総額

- 累計登録者数は3,800万人、決済取扱高(GMV)は3.2兆円を突破。
- 様々な販売促進施策、店舗の拡大、グループシナジーなども奏功し力強い成長を継続。



*1: 四半期末時点

*2: 「PayPay」による決済総額(個人間送金などを含まない)
FY18はサービスを開始した2018年10月から2019年3月までの累計

2022年3月期 予想

■ 上場以来4期連続の増収増益、最高益更新を継続。

| [億円] | FY20 実績 | FY21 予想 | 増減額 | 増減率 |
|----------------------------|----------------|-----------------|--------|-------|
| 売上高 | 52,055 | 55,000 | +2,945 | +5.7% |
| 調整後EBITDA*1 (うち 株式報酬費用) | 17,148 (43) | 17,300 (145) | +152 | +0.9% |
| 営業利益 | 9,708 | 9,750 | +42 | +0.4% |
| 純利益 | 4,913 | 5,000 | +87 | +1.8% |
| 1株当たり配当(円)*2 | 86 | 86 | | |

FY21予想より調整後EBITDAの定義を変更

*上記 FY20実績は株式報酬費用を加算

調整後EBITDA

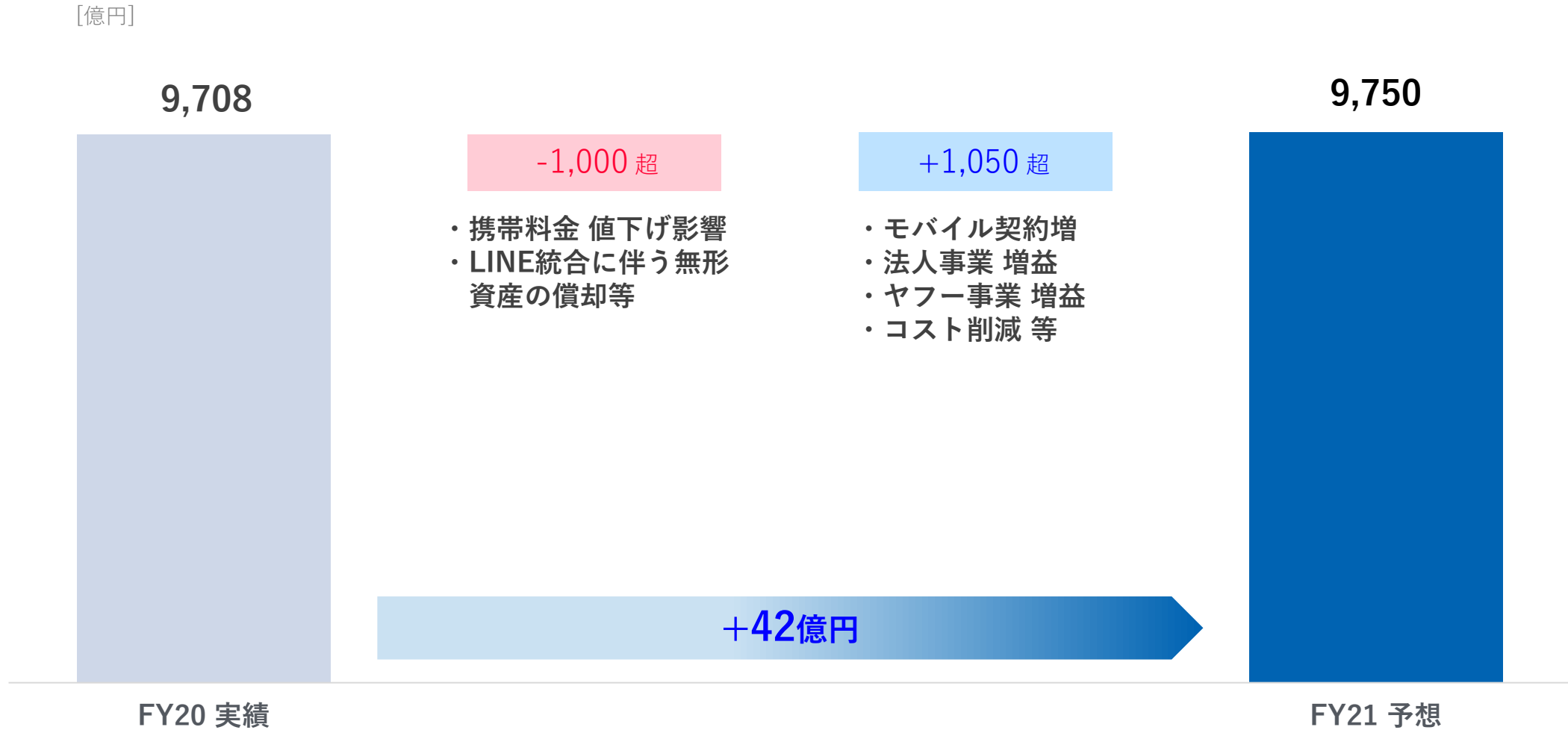


*1: 調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む) + 株式報酬費用 ± その他の調整項目

*2: FY20の期末配当は、2021年5月21日に開催予定の当社取締役会に付議する予定

2022年3月期 営業利益予想(前期比)

■ 携帯料金値下げなどによる1,000億円を上回る減益要因を克服し、4期連続最高益を目指す。

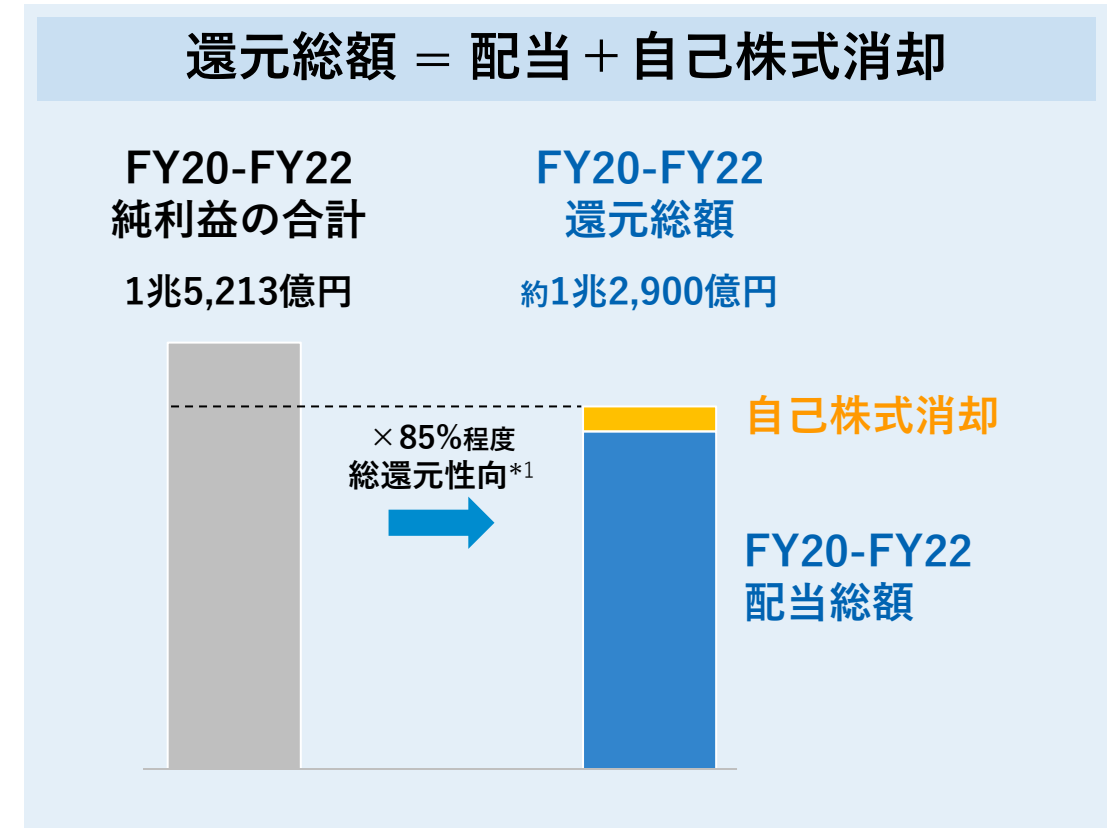
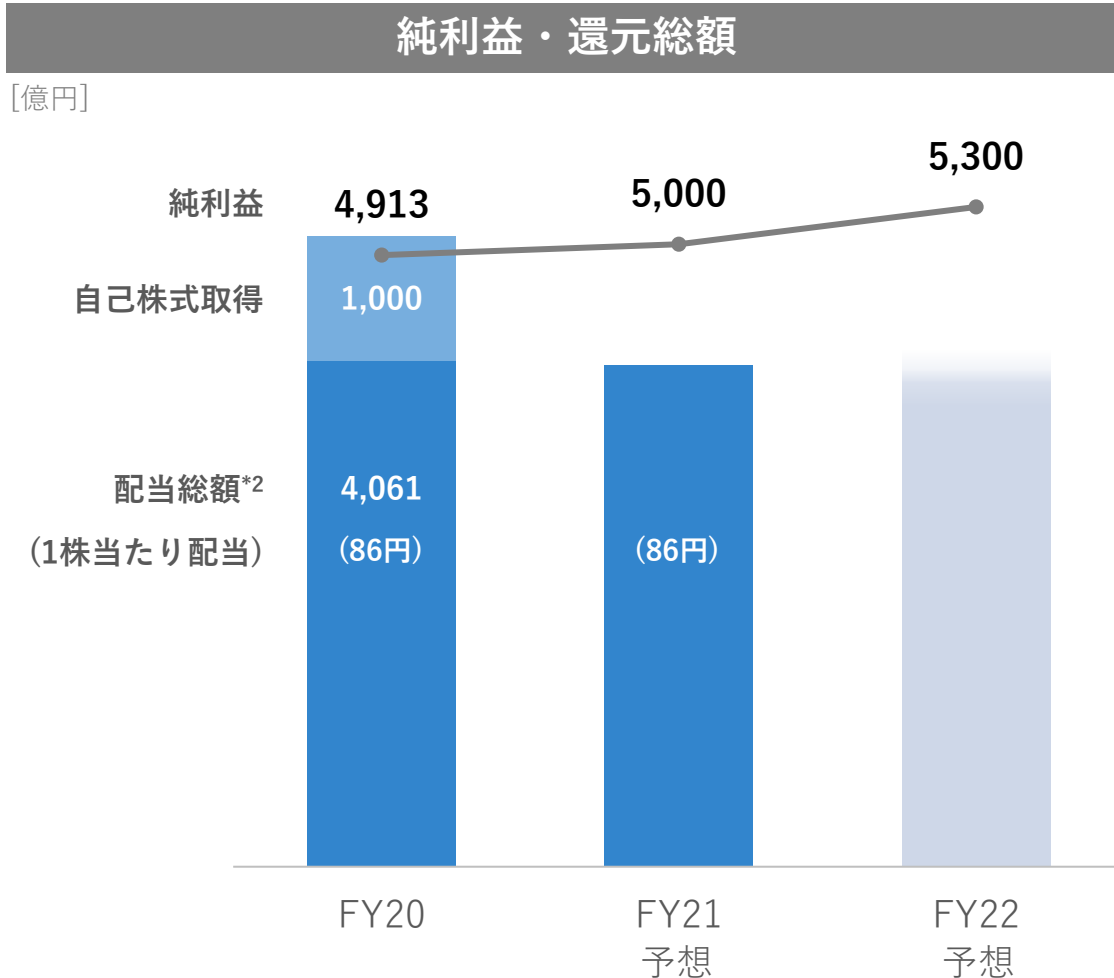


セグメント別 営業利益予想

■ 事業が多様化。開示の充実により各事業の価値の顕在化を図る。

| [億円] | FY20 実績 | FY21 予想 | 増減額 | 増減率 | 前期比要因 |
|----------------|---------|---------|------|--------|-------------------------------|
| コンシューマ事業 | 6,586 | 6,420 | -166 | -2.5% | 契約数増、コスト削減 携帯料金値下げ影響 |
| 法人事業 | 1,077 | 1,280 | +203 | +18.8% | DX推進 ソリューションが引き続きけん引 |
| 流通事業 | 223 | 225 | +2 | +0.9% | リカーリングビジネスの推進 |
| ヤフー事業 + その他 | 1,822 | 1,825 | +3 | +0.2% | ヤフー事業拡大 LINE経営統合に伴う無形資産の償却 |
| 合計 | 9,708 | 9,750 | +42 | +0.4% | |

■ 株主還元方針：「毎年減配なし」「FY20-FY22 総還元性向 85%程度*1 (3ヵ年の加重平均)」を継続。



*1：FY20～FY22の3年間の配当金支払総額と自己株式の消却額の合計÷同3年間の親会社の所有者に帰属する純利益の合計

*2：FY20の期末配当は、2021年5月21日に開催予定の当社取締役会に付議する予定

Appendix

| [億円] | FY19 | FY20 | 増減 | 主な増減要因 |
|----------------------|---------|---------|--------|---|
| 売上高 | 48,612 | 52,055 | +3,443 | |
| 売上原価 | -25,368 | -27,018 | -1,650 | |
| 売上総利益 | 23,244 | 25,037 | +1,793 | |
| 販売費及び一般管理費 | -14,188 | -15,230 | -1,042 | |
| その他の営業収益 | 129 | - | -129 | サイバーリーズン・ジャパン(株)が子会社から持分法適用会社となったことに伴う子会社支配喪失益等 |
| その他の営業費用 | -68 | -100 | -32 | |
| 営業利益 | 9,117 | 9,708 | +590 | |
| 持分法による投資損益 (- はマイナス) | -461 | -455 | +6 | |
| 金融収益 | 27 | 58 | +31 | |
| 金融費用 | -609 | -734 | -124 | 株式評価減 |
| 持分法による投資の売却損益 | 106 | 39 | -67 | |
| 持分法による投資の減損損失 | -69 | -139 | -70 | WeWork Japan合同会社株式の減損損失 |
| 税引前利益 | 8,112 | 8,477 | +365 | |
| 法人所得税 | -3,045 | -3,000 | +45 | |
| 純利益 | 5,067 | 5,477 | +411 | |
| 純利益の帰属 | | | | |
| 親会社の所有者 | 4,731 | 4,913 | +182 | |
| 非支配持分 | 335 | 564 | +229 | |

| [億円] | 20年3月末 | 21年3月末 | 増減 | 主な増減要因 |
|-----------------|--------|---------|---------|---------------------------------------|
| 資産合計 | 97,923 | 122,267 | +24,344 | |
| 流動資産合計 | 33,643 | 40,338 | +6,695 | |
| 現金及び現金同等物 | 11,438 | 15,849 | +4,411 | 債権流動化や社債発行による調達金額増加、LINEの子会社化による増加 |
| 営業債権及びその他の債権 | 18,003 | 20,822 | +2,819 | ジャパンネット銀行での運用資産残高の増加、LINEの子会社化による増加 |
| その他の金融資産 | 949 | 1,449 | +500 | |
| 棚卸資産 | 969 | 1,194 | +225 | |
| その他の流動資産 | 2,284 | 1,024 | -1,260 | ZHDにおける法人税等還付 |
| 非流動資産合計 | 64,280 | 81,928 | +17,649 | |
| 有形固定資産 | 9,861 | 12,517 | +2,656 | 通信設備等による増加 |
| 使用权資産 | 12,345 | 10,816 | -1,529 | 償却、リースアップ減少等 |
| のれん | 6,186 | 12,566 | +6,380 | LINEの子会社化によるのれんの増加 |
| 無形資産 | 17,095 | 21,105 | +4,010 | LINEの子会社化による顧客基盤、商標権の増加 |
| 契約コスト | 2,126 | 2,482 | +356 | |
| 持分法で会計処理されている投資 | 801 | 2,400 | +1,598 | LINEの子会社化による持分法適用投資の増加(出前館等) |
| 投資有価証券 | 1,752 | 3,213 | +1,461 | PayPayへの増資等による増加 |
| 銀行事業の有価証券 | 3,430 | 3,923 | +493 | ジャパンネット銀行における投資有価証券の増加 |
| その他の金融資産 | 9,056 | 11,299 | +2,243 | ジャパンネット銀行における住宅ローン残高および中央清算機関差入証拠金の増加 |
| 繰延税金資産 | 559 | 552 | -7 | |
| その他の非流動資産 | 1,069 | 1,057 | -12 | |

| [億円] | 20年3月末 | 21年3月末 | 増減 | 主な増減要因 |
|--------------|--------|--------|---------|--|
| 負債合計 | 80,847 | 94,760 | +13,913 | |
| 流動負債合計 | 44,966 | 52,936 | +7,970 | |
| 有利子負債 | 18,113 | 20,005 | +1,892 | 短期借入金の増加、LINE子会社化による増加 |
| 営業債務及びその他の債務 | 12,538 | 16,240 | +3,703 | LINEの株式併合による単元未満株式買い取りに係る未払金の増加、LINEの子会社化による増加 |
| 銀行事業の預金 | 8,808 | 11,656 | +2,847 | ジャパンネット銀行における普通預金の増加 |
| 契約負債 | 1,277 | 1,076 | -200 | |
| その他の金融負債 | 38 | 49 | +11 | |
| 未払法人所得税 | 1,534 | 1,959 | +425 | |
| 引当金 | 68 | 177 | +109 | |
| その他の流動負債 | 2,591 | 1,774 | -817 | ヤフーからZHDへの配当に係る源泉税納付 |
| 非流動負債合計 | 35,881 | 41,823 | +5,942 | |
| 有利子負債 | 32,710 | 36,921 | +4,211 | ソフトバンクの無担保社債、ZHDの無担保社債、LINE子会社化による増加 |
| その他の金融負債 | 368 | 340 | -28 | |
| 引当金 | 839 | 1,061 | +222 | |
| 繰延税金負債 | 1,682 | 3,033 | +1,350 | LINE取得時のPPA(無形資産)計上に伴う税効果 |
| その他の非流動負債 | 282 | 469 | +186 | |

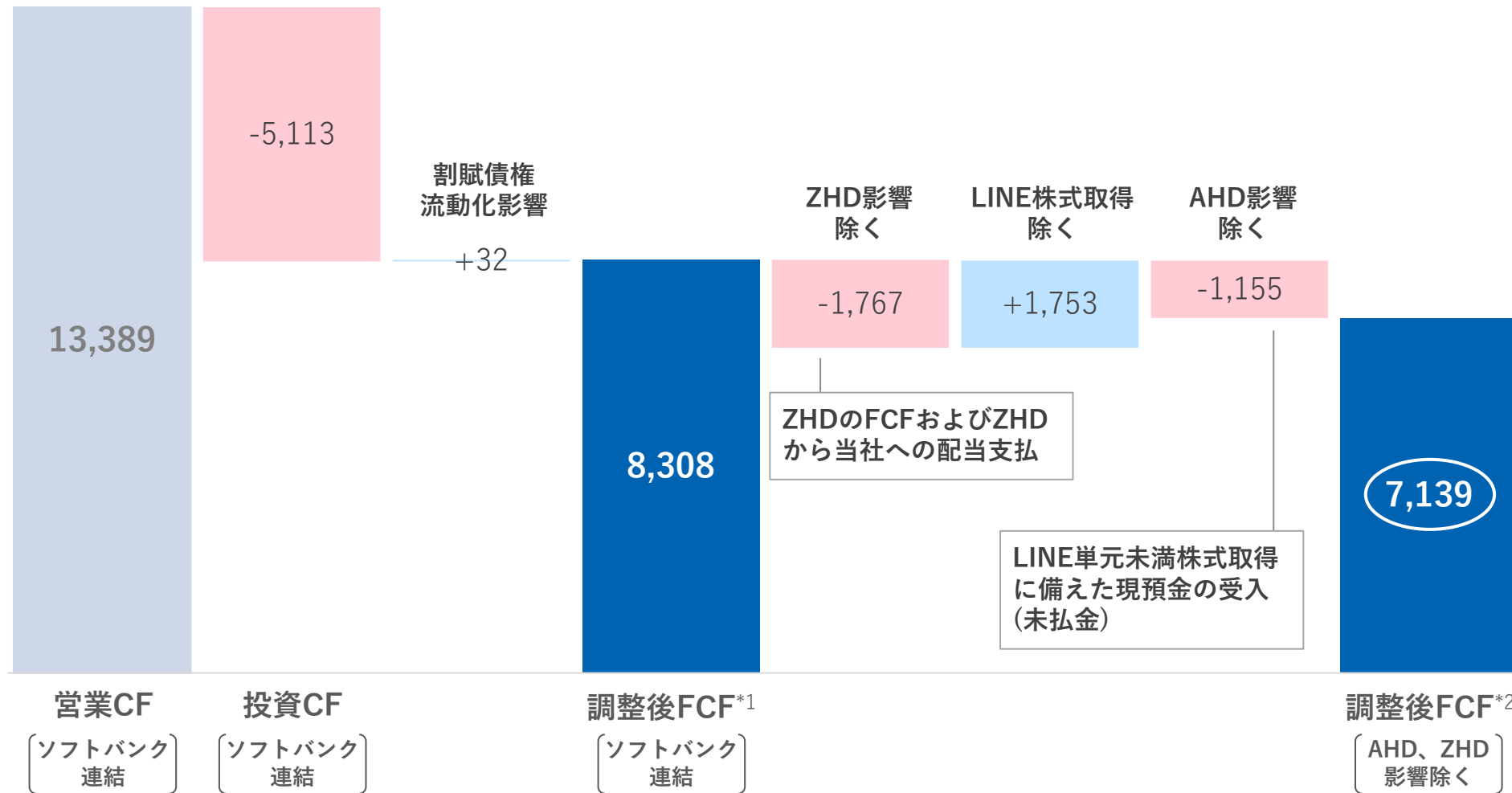
| [億円] | 20年3月末 | 21年3月末 | 増減 | 主な増減要因 |
|----------------|--------|--------|---------|--|
| 資本合計 | 17,076 | 27,507 | +10,431 | |
| 親会社の所有者に帰属する持分 | 10,005 | 15,122 | +5,117 | |
| 資本金 | 2,043 | 2,043 | - | |
| 資本剰余金 | -1,339 | 3,403 | +4,742 | LINE子会社化に伴う増加 |
| 利益剰余金 | 10,036 | 10,662 | +627 | FY20純利益の増加+4,913億円、ソフトバンクの配当の支払い-4,061億円 |
| 自己株式 | -687 | -1,342 | -655 | ソフトバンクにおける自己株式の取得、ストックオプションの行使 |
| その他の包括利益累計額 | -47 | 356 | +403 | FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動 |
| 非支配持分 | 7,070 | 12,385 | +5,315 | LINE子会社化に伴う増加 |
| 自己資本比率*1 | 10.2% | 12.4% | +2.2% | |
| 資本の総資産に対する割合 | 17.4% | 22.5% | +5.1% | |

*1：自己資本比率 親会社の所有者に帰属する持分 ÷ 総資産

| [億円] | FY19 | FY20 | 主な増減要因 |
|----------------------------|---------|---------|--|
| 営業活動によるCF | 12,495 | 13,389 | |
| 純利益 | 5,067 | 5,477 | |
| 減価償却費 | 6,752 | 6,963 | |
| ワーキング・キャピタル増減 | -1,074 | -1,223 | |
| 利息支払額 | -605 | -592 | |
| 法人所得税の支払額・還付額 | -2,526 | -2,736 | |
| その他 | 4,881 | 5,500 | 銀行事業の預金が増加 |
| 投資活動によるCF | -9,001 | -5,113 | |
| 有形固定資産及び無形資産の取得による支出・収入 | -4,288 | -4,704 | |
| 投資の取得による支出・投資の売却または償還による収入 | -726 | -2,634 | ソフトバンクによるLINE株式取得 -1,753億円 |
| 子会社の支配獲得による収支 | -3,782 | 3,032 | ZOZO株式取得(FY19Q3)、LINE子会社化に伴う現金残高受入(FY20Q4) |
| その他 | -205 | -807 | |
| 財務活動によるCF | -1,436 | -3,885 | |
| 有利子負債の収入 | 25,310 | 24,292 | 主にZHDにてZOZO株式取得のための銀行借入 4,000億円を行った影響 (FY19Q3) |
| 有利子負債の支出 | -16,925 | -26,005 | 主に、ZHDにてZOZO株式取得のための銀行借入4,000億円を返済した影響 (FY20) |
| 短期有利子負債の純増減 | 888 | 3,150 | 主に、債権流動化による増加 |
| 配当金の支払額 | -3,975 | -4,055 | |
| 非支配持分への配当金の支払額 | -293 | -308 | |
| 自己株式取得による支出 | -687 | -1,000 | ソフトバンクによる自己株式取得 (FY20) |
| 被結合企業の自己株式取得による支出 | -5,268 | - | ZHDによる自己株式取得 (FY19) |
| その他 | -486 | 41 | |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | -4 | 19 | |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,384 | 11,438 | |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 11,438 | 15,849 | |
| 調整後FCF | 3,795 | 8,308 | |

調整後FCF (FY20)

[億円]



*1: 調整後FCF(ソフトバンク連結) = FCF ± ソフトバンクグループ(株)との一時的な取引 + (割賦債権の流動化による調達額 - 同返済額)

*2: 調整後FCF(ZHD、AHD影響除く) = ZHDのFCF、ZHDから当社への配当支払 (FY19: 54億円、FY20: 188億円)、AHDのFCF、LINE経営統合に伴う子会社の支配獲得による収支など、およびLINE株式取得の影響 (1,753億円)を除く

主な関係会社 子会社 (1/2)

■ 2021年3月末時点の関係会社 335社（うち子会社 255社、関連会社*1 80社）

| 報告セグメント | 会社名 | 議決権所有割合 | 主な事業内容 |
|-------------|---------------------------|------------|--|
| コンシューマ | Wireless City Planning(株) | 32.2% | 電気通信事業（経済的持分比率：99.5%） |
| | LINEモバイル(株) | 100.0% | 電気通信事業 |
| | (株)ウィルコム沖縄 | 100.0% | 電気通信事業 |
| | SBパワー(株) | 100.0% | 電力の売買業務および売買の仲介業務 |
| | SBモバイルサービス(株) | 100.0% | コールセンター事業 |
| 法人 | (株)IDCフロンティア | 100.0% | データセンター事業 |
| | SBエンジニアリング(株) | 100.0% | 電気通信に関わる構築、運用など |
| 流通 | SB C&S(株) | 100.0% | IT関連製品の流通・販売、IT関連サービスの提供 |
| ヤフー | Zホールディングス(株) | 65.3% | 持株会社 |
| | ヤフー(株) | 100.0% | EC事業、インターネット上の広告事業 |
| | LINE(株) | 100.0% | 「LINE」を基盤とするコンテンツサービスや広告、金融サービスの提供 |
| | (株)ZOZO | 50.1% | ファッション EC サイトの運営、プライベートブランドの販売、ファッションメディアの運営等 |
| | (株)一休 | 100.0% | 高級ホテルや旅館、厳選レストラン等のインターネット予約サイト運営事業 |
| | ワイジェイカード(株) | 100.0% | クレジット、カードローン、信用保証業務 |
| | アスクル(株) | 45.0% | オフィス関連商品の販売事業、その他の配送事業 |
| | ワイジェイFX(株) | 100.0% | FX(外国為替証拠金)事業 |
| | (株)ジャパンネット銀行*2 | 46.6% | 銀行業 |
| | (株)イーブックイニシアティブジャパン | 43.4% | コンテンツの電子化および配信サービス、電子コンテンツの企画開発および制作、書籍や雑誌の編集および出版 |
| バリューコマース(株) | 52.0% | 広告事業、CRM事業 | |

*1：関連会社には共同支配企業を含む

*2：(株)ジャパンネット銀行は、2021年4月5日より、商号をPayPay銀行(株)に変更

| 報告セグメント | 会社名 | 議決権所有割合 | 主な事業内容 |
|--------------|------------------------|----------------|---|
| その他 (子会社) | HAPSモバイル(株) | 92.9% | HAPS 事業 に関するネットワーク機器の研究開発・製造 |
| | SBペイメントサービス(株) | 100.0% | 決済サービス |
| | SBクラウド(株) | 60.0% | パブリッククラウドサービスの販売 |
| | PayPay証券(株)*1 | 51.0% | スマートフォン専業の証券業 |
| | SBメディアホールディングス(株) | 100.0% | アイティメディア等の株式を保有する持株会社 |
| | アイティメディア(株) | 52.5% | IT総合情報サイト「ITmedia」の運営 |
| | SBプレイヤーズ(株) | 100.0% | 行政向けソリューションサービス |
| | SBテクノロジー(株) (株)ベクター | 53.1% 42.4% | クラウドサービス、セキュリティー運用監視サービス、IoT ソリューションの提供 パソコン用ソフトウェアのダウンロードライセンス販売、広告販売 |

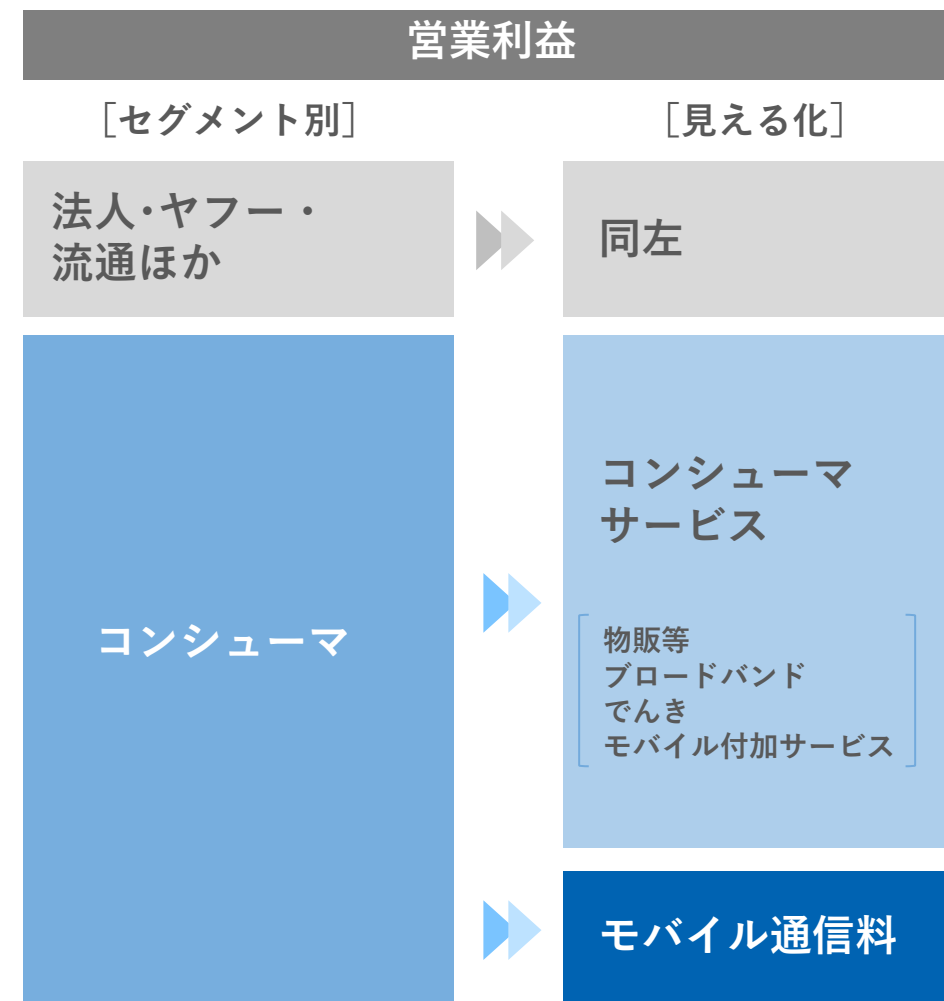
| 区分 | 会社名 | 議決権所有割合 | 主な事業内容 |
|------|------------------|---------|--|
| 関連会社 | PayPay(株) | 50.0% | モバイルペイメント等電子決済サービスの開発・提供 |
| | WeWork Japan合同会社 | 25.0% | コワーキングスペース提供事業 |
| | OYO Japan合同会社 | 24.9% | 宿泊施設の提供およびホテルへのサービス提供 |
| | (株)Tポイント・ジャパン | 34.0% | ポイント管理事業 |
| | (株)J.Score | 50.0% | AIスコアを活用したFinTechサービス |
| | (株)ジーニー | 31.2% | マーケティングテクノロジー事業 |
| | サイジニア(株) | 32.1% | EC事業者および小売業者向けのパーソナライズ・エンジン「デクワス」を利用したインターネットマーケティング支援サービス |

*1：(株)One Tap BUYは、2021年2月1日より商号をPayPay証券(株)に変更

■ 純粋な通信料ビジネスの見える化を実施



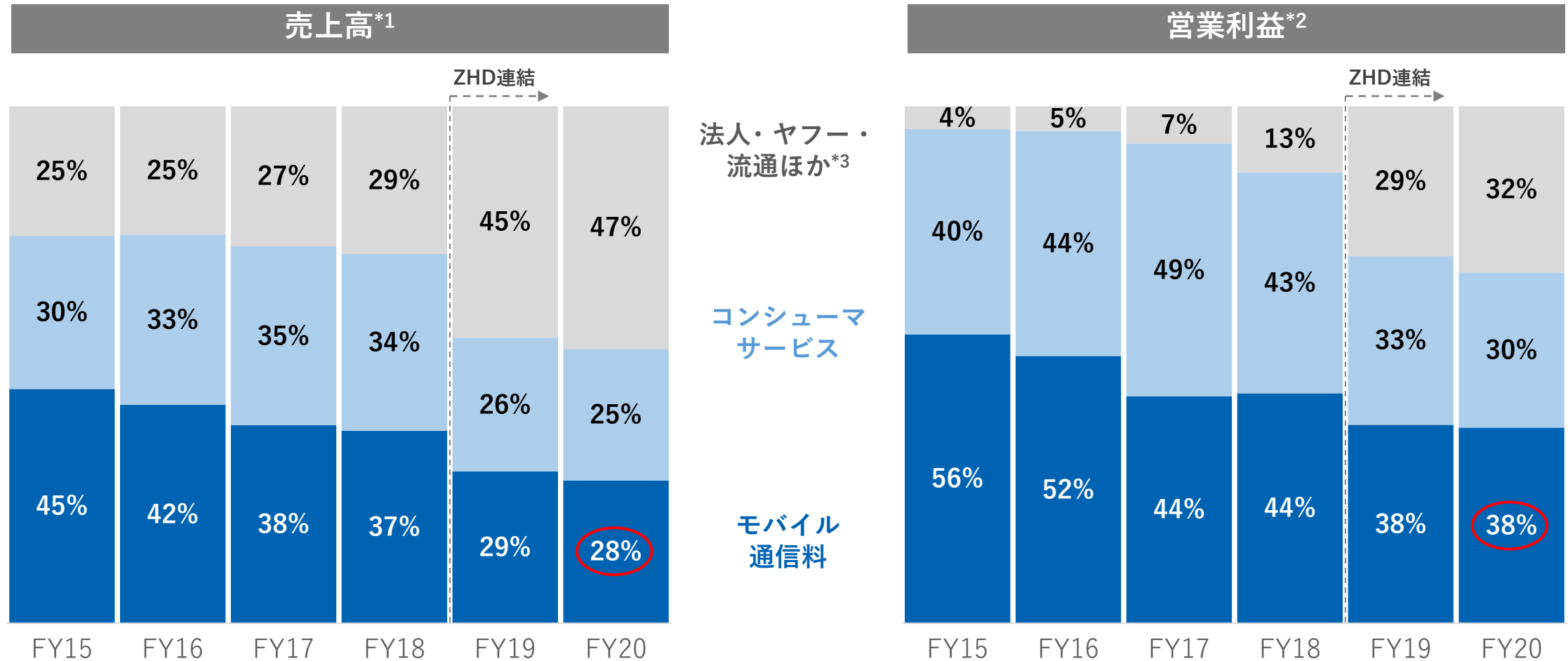
あんしん保証
セキュリティ
決済手数料
月額コンテンツなど



*法人向けモバイル通信料は「法人・ヤフー・流通ほか」に含む

売上高/営業利益 構成比 (非監査情報)

■ モバイル通信料の比率は継続的に減少、モバイル通信以外の領域(非通信)が順調に成長



*当社で一定の仮定を置いて算定したプロフォーマ情報 (非監査情報)。FY18はZHDを連結子会社化した影響の遡及修正なし。

比率は小数点以下を四捨五入しており、合計は必ずしも100とはならない

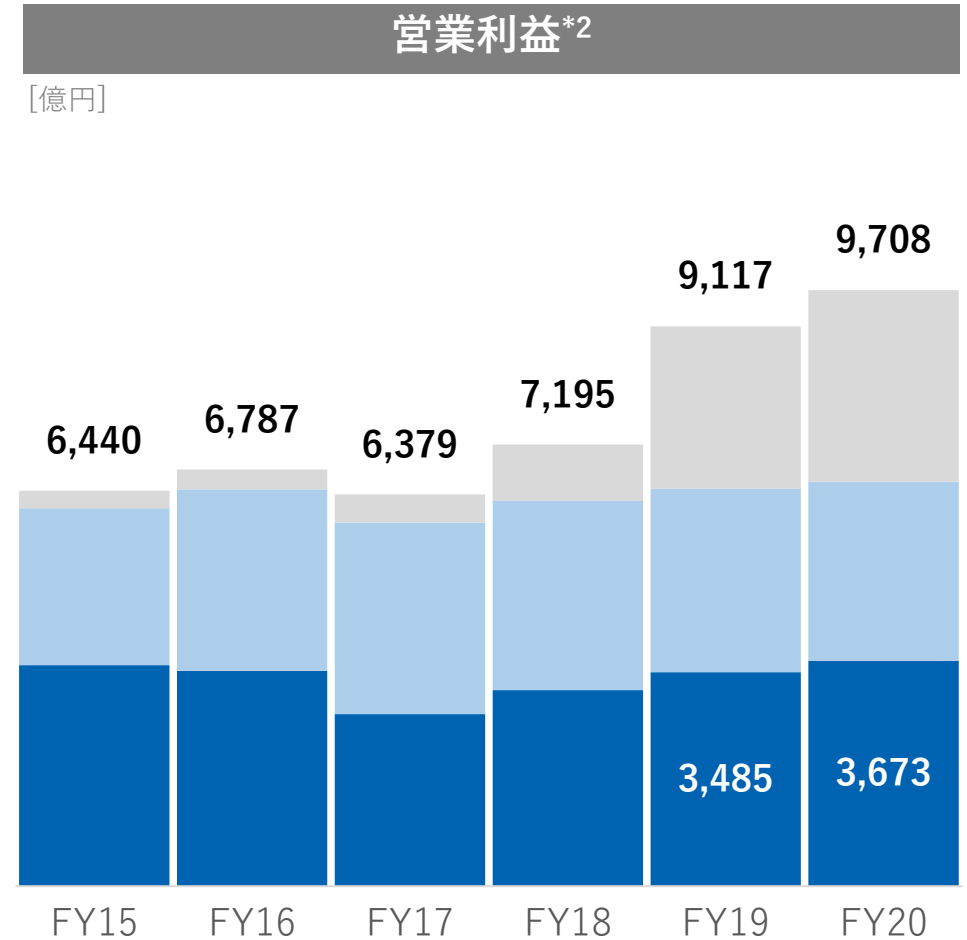
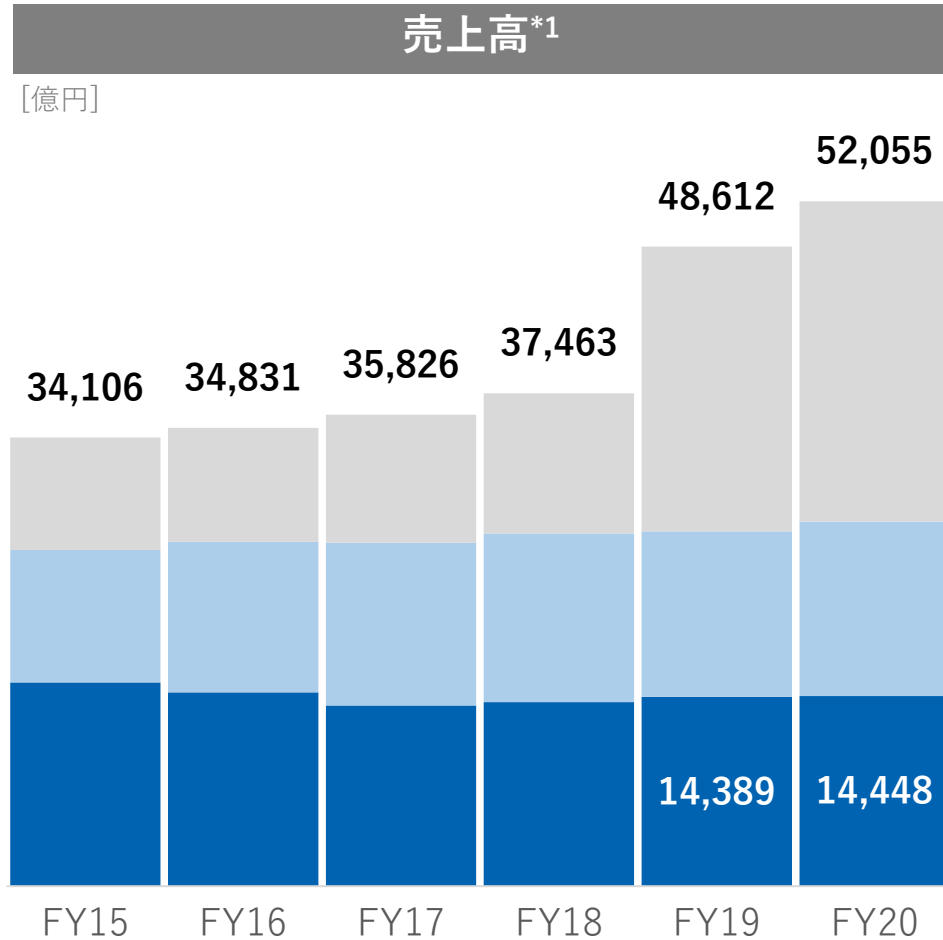
*1: 売上高は外部顧客への売上を使用

*2: 営業利益は「法人・ヤフー・流通ほか」に調整額を含む

*3: 法人向けモバイル通信料は「法人・ヤフー・流通ほか」に含む

売上高/営業利益（非監査情報）

■ モバイル通信料の売上高・営業利益は共に安定推移



法人・ヤフー・
流通ほか*3

コンシューマ
サービス

モバイル
通信料

*当社で一定の仮定を置いて算定したプロフォーマ情報（非監査情報）。FY18はZHDを連結子会社化した影響の遡及修正なし

*1：売上高は内部売上を含む *2：営業利益は「法人・ヤフー・流通ほか」に調整額を含む *3：法人向けモバイル通信料は「法人・ヤフー・流通ほか」を含む

■ 持続可能な開発目標(SDGs)達成にむけ、マテリアリティを特定

| | | | |
|----------------------------|--|---|--|
| <p>事業を通じた 社会課題解決</p> | <h3>DXによる 社会・産業の構築</h3> <ul style="list-style-type: none">8 働きがいも経済成長も9 産業と技術革新の基盤をつくろう11 住み続けられるまちづくりを | <h3>人・情報をつなぎ 新しい感動を創出</h3> <ul style="list-style-type: none">4 質の高い教育をみんなに8 働きがいも経済成長も9 産業と技術革新の基盤をつくろう | <h3>オープンイノベーションによる 新規ビジネスの創出</h3> <ul style="list-style-type: none">4 質の高い教育をみんなに9 産業と技術革新の基盤をつくろう17 パートナリシップで目標を達成しよう |
| <p>企業活動を通じた 社会課題解決</p> | <h3>テクノロジーのチカラで 地球環境へ貢献</h3> <ul style="list-style-type: none">7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに12 つくる責任 つかう責任13 気候変動に具体的な対策を | <h3>質の高い 社会ネットワークの構築</h3> <ul style="list-style-type: none">9 産業と技術革新の基盤をつくろう13 気候変動に具体的な対策を16 平和と公正をすべての人に | <h3>レジリエントな 経営基盤の発展</h3> <ul style="list-style-type: none">5 ジェンダー平等を実現しよう8 働きがいも経済成長も16 平和と公正をすべての人に |



SoftBank